

(第二次大山町総合計画)

大山町未来づくり 10 年プラン 進捗状況調査報告書

－第三次大山町総合計画策定に向けた基本計画施策ごとの評価－

令和 6 年 10 月

大 山 町

目 次

I	調査概要	2
II	調査結果総評	3
III	各調査結果（町民アンケートによる評価）	4
IV	各調査結果（大山未来会議アンケートによる評価）	15
V	各調査結果（行政担当課による評価）	23

I 調査概要

■ 調査の目的

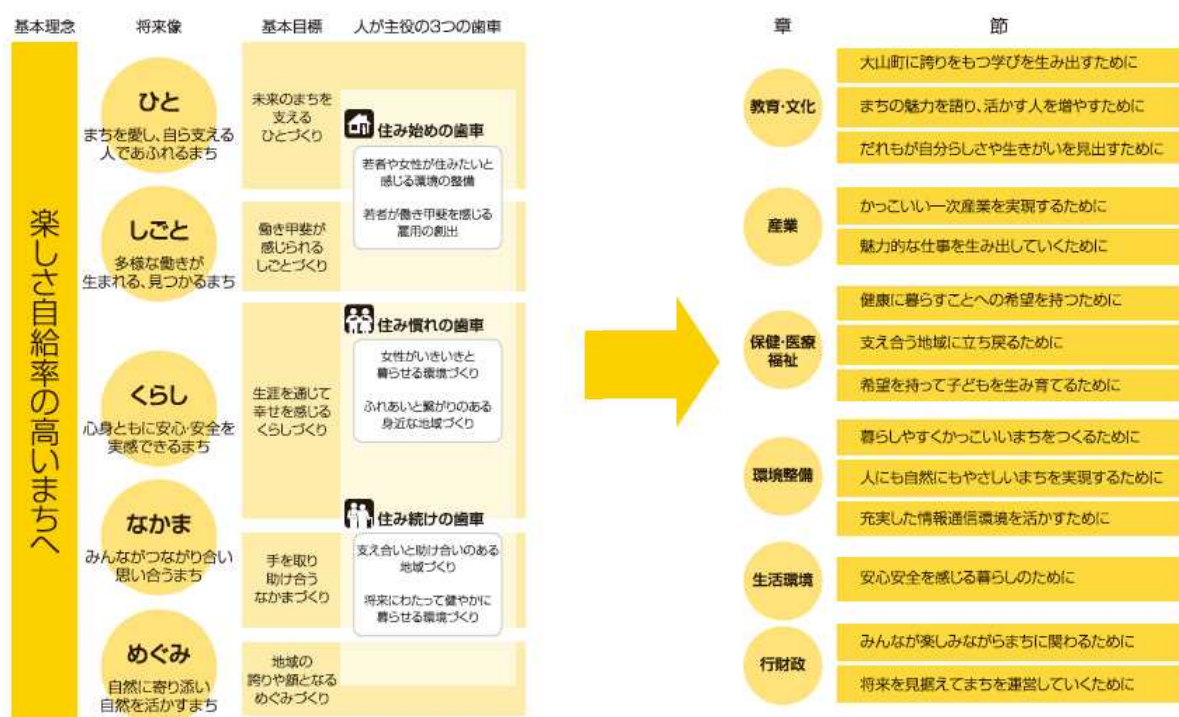
本調査は、「大山町未来づくり10年プラン（第二大山町次総合計画）」（平成28年度から令和7年度）（以下「第二次総合計画」という。）の基本計画に掲げた施策について、その進捗状況及び課題を調査し、第三次大山町総合計画（以下「第三次総合計画」という。）策定のための基礎資料とすることを目的としています。

■ 調査の構成

本調査は、「町民アンケートによる評価」、「大山未来会議アンケートによる評価」、「行政担当課による評価」の3つの手法によって行いました。本調査の総評は第Ⅱ章、各手法による個別の調査結果は第Ⅲ章から第Ⅴ章に記載します。

■ 総合計画の体系

本調査の対象となる第二次総合計画の施策の体系は、以下のとおりです。



（出典）大山町未来づくり10年プラン（令和4年3月改訂）P34・P35

Ⅱ 調査結果総評

第二次総合計画の基本理念「楽しさ自給率の高いまちへ」は、「自らが見つけ生み出した楽しさがまちづくりに関わる原動力になること」、そして「楽しさを自給した人たちがつながり楽しさが循環し大きなうねりとなること」で魅力あるまち、いきいきと暮らし続けることができるまちを目指しています。

各章の評価においては、「楽しさ自給率」のイメージの難しさや観測の難しさを指摘する意見がありましたが、第二次総合計画策定以降、合併前の旧町の地区すべてで地域自主組織が設立され、このことを「楽しさ自給率が高まっている」と評価する声も多く見られました。この基本理念のもと、5つの基本目標の推進に向けて各施策に取り組むなかで、第二次総合計画の策定当初から、少子高齢化と人口減少を喫緊の課題に設定しており、計画全体の進捗の目安に、①社会増減数②自然増減数③総人口の3つの目標を掲げており、これからの不断の取り組みが目標達成を左右するものと考えられます。

町民アンケートの結果では、まちの自慢を「日本海や大山の自然環境」「防犯などの治安の安全性」「子育て環境の充実」とする回答が多い一方、人口減少や少子高齢化による影響が、高齢になったときの「交通の便・買い物・通院や医療環境」といった「日常の不便さ」を不安視する声として表れています。

各施策の取り組みに関して、町民アンケートと大山未来会議アンケートでは、基本計画に掲げる取り組みの「現在の満足度」と「今後の重要度」を調査しました。「満足度」の全体平均が「普通」（選択肢の中央）を下回り、一方で「重要度」は全体平均が「現状のまま」（選択肢の中央）を上回る結果でした。各施策の取り組みの進捗状況は、行政担当課でも評価しました。取り組みに対する自己評価が「目標達成に向けて進捗している」という結果なのに対し、設定した関連指標をみると「やや目標達成が困難」という結果が出ており、溝ができています。

まちの魅力を感じる住民が多くいる中、人口減少が避けられず先行きが不透明な状況では、行政への期待も高まるものと思われます。これらの調査結果から、第三次総合計画策定に向けては、課題と効果を見定めた政策の実施や、人口減少社会における協働のまちづくりの在り方など、人口減少社会でも安心して住み続けられるまちづくりを基本に検討を重ねることが重要だと考えられます。

Ⅲ 各種調査結果（町民アンケートによる評価）

《調査概要》

■ 調査目的

第二次総合計画を策定して大山町が取り組んできたことに対して、現在のまちづくりや行政サービスに、町民の皆様が日頃感じておられることをお聞きし、客観的な視点での評価を第三次総合計画の策定に役立てるものです。

■ 調査対象

令和6年4月1日時点で満18歳以上の大山町民1,900人を抽出

■ 調査方法

郵送により調査票を配布し、郵送による調査票の返送またはとっとり電子申請サービスによる回答により収集

■ 調査期間

令和6年5月13日～令和6年6月10日

■ 回収状況

回収数 631票（うち 用紙511票 電子120票） 回収率 33.21%

■ 調査結果の見方

- 比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。このため、百分率の合計が100.00%にならないことがあります。
- 集計には、未回答のものや複数回答する設問で規定数以上の回答があったものも含めています。このため、母数が回収数と異なる場合があります。
- 記述式の回答は、回答内容を要素に分けて分類しているため、回答者の数と回答数が異なる場合があります。

《調査結果要約》

①回答者の属性

回答者の年代は、18～34歳の回答率が全体平均の0.55倍で、65歳以上の回答率が全体平均の1.6倍です。回答者の居住地比率は、町内の人口比率と比較して、中山地区－1.08ポイント、名和地区－3.84ポイント、大山地区＋4.92ポイントでした。

②大山町の魅力

大山町に住みたいと思う回答者は、全体の77.97%であり、そのうちの62.73%は血縁や地縁による理由を挙げられています。大山町の自慢は、32.50%が日本海や大山などの自然環境と回答しており、次いで防犯などの治安の安全性12.37%、子育て環境の充実9.59%など、他の選択肢を大きく超えています。

大山町に住みたくなかった・わからないという回答の理由と大山町の嫌な点や不満な点に関する回答には、同様の傾向があり、高齢になったときの交通の便・買い物・通院や医療環境など、日常生活の不便さを不安視する声が多くみられました。

また、近所づきあいや地域の連帯感・地域コミュニティに関することは、一長一短の評価でした。特に、移住された方に関する設問では、集落役目の負担感やプライバシーの観点で否定的な評価が多い傾向にありました。

③大山町の施策

第二次総合計画の取り組みを点数化したところ、取り組みに関する「現在の満足度」の全体平均が「普通」（選択肢の中央）を下回った一方、「今後の重要度」の全体平均は、「現状のまま」（選択肢の中央）を上回り、課題が多く残る結果でした。

町政への意見や提言については、およそ半数近くが意見や提言を伝えたいかわからない・意見や提言が反映されているかわからないという結果でした。

④町政運営全般

特に意見の多かった項目は、子育て支援、学校教育、高齢者福祉、交通対策、生活の利便性のほか、住民参画、行財政運営、行政組織、政策立案、情報発信など、町政の運営手法に関してご意見をいただきました。

《調査結果詳細》

回答者の属性

■Q1 性別

回答	(3)	Q1-1	Q1-2	Q1-3	Q1-4
区分	全体	男性	女性	未回答	無回答
件数	631	263	350	13	5
割合	100.00%	41.68%	55.47%	2.06%	0.79%

■Q2 年齢

回答	(12)	Q2-1	Q2-2	Q2-3	Q2-4	Q2-5	Q2-6	Q2-7	Q2-8	Q2-9	Q2-10	Q2-11	Q2-12	Q2-13
区分	全体	18～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	無回答
件数	631	33	24	32	51	50	51	34	53	47	73	76	106	1
割合	100.00%	5.23%	3.80%	5.07%	8.08%	7.92%	8.08%	5.39%	8.40%	7.45%	11.57%	12.04%	16.80%	0.16%

■Q3 居住地

回答	(10)	Q3-1	Q3-2	Q3-3	Q3-4	Q3-5	Q3-6	Q3-7	Q3-8	Q3-9	Q3-10	Q3-11
区分	全体	大山地区	所子地区	高麗地区	御来屋地区	名和地区	庄内地区	光徳地区	上中山地区	下中山地区	逢坂地区	無回答
件数	632	110	97	60	43	53	60	51	29	65	63	1
割合	100.00%	17.41%	15.35%	9.49%	6.80%	8.39%	9.49%	8.07%	4.59%	10.28%	9.97%	0.16%

■Q4 町内居住年数（旧3町含む）

回答	(7)	Q4-1	Q4-2	Q4-3	Q4-4	Q4-5	Q4-6	Q4-7
区分	全体	1年未満	1年～5年未満	5年～10年未満	10年～20年未満	20年～30年未満	30年以上	無回答
件数	631	9	32	36	76	95	383	0
割合	100.00%	1.43%	5.07%	5.71%	12.04%	15.06%	60.70%	0.00%

■Q5 出生時の居住地

回答	(4)	Q5-1	Q5-2	Q5-3	Q5-4
区分	全体	大山町	鳥取県内の他市町村	鳥取県外	無回答
件数	631	354	174	102	1
割合	100.00%	56.10%	27.58%	16.16%	0.16%

■Q6 家族構成

回答	(4)	Q6-1	Q6-2	Q6-3	Q6-4	Q6-5
区分	全体	18歳未満の家族がいる	18歳～64歳の家族がいる	65歳以上の家族がいる	同居している家族はいない	無回答
件数	977	189	395	345	48	0
割合	100.00%	19.34%	40.43%	35.31%	4.91%	0.00%

■Q7 通勤・通学先

回答	(11)	Q7-1	Q7-2	Q7-3	Q7-4	Q7-5	Q7-6	Q7-7	Q7-8	Q7-9	Q7-10	Q7-11	Q7-12
区分	全体	大山町内	日吉津村	米子市	境港市	伯耆町	南部町	琴浦町	北栄町	湯梨浜町	倉吉市	その他	無回答
件数	631	253	11	152	3	6	6	10	1	1	8	116	64
割合	100.00%	40.10%	1.74%	24.09%	0.48%	0.95%	0.95%	1.58%	0.16%	0.16%	1.27%	18.38%	10.14%

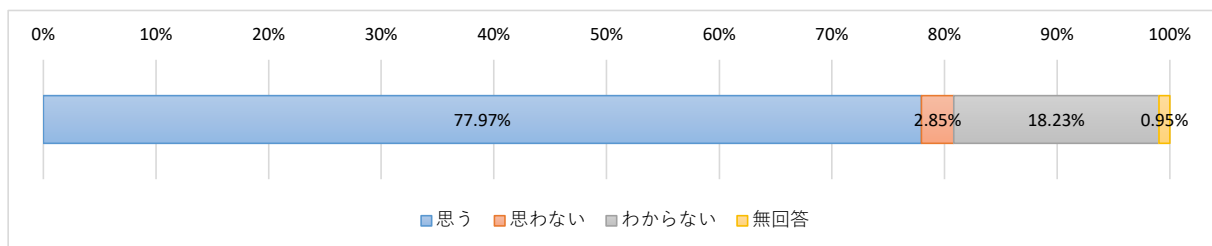
■Q8 職業

回答区分	(11) 全体	Q8-1 商・工・サービス業（商店・工場・建設業の個人経営者及びその家族従業者）	Q8-2 農林水産業	Q8-3 自由業（作家・画家・写真家・陶芸作家・開業医・弁護士など）	Q8-4 専門的技術職（医師・薬剤師・技師・研究者・教員・保育士など）	Q8-5 事務職（管理職・経理・営業・オペレーターなど）	Q8-6 労務職（店員・工員・作業員・運転手など）	Q8-7 内職・パートタイム・アルバイトを定常的にしている	Q8-8 専業主夫・専業主婦	Q8-9 学生	Q8-10 無職	Q8-11 その他	Q8-12 無回答
件数	633	69	78	2	84	59	51	76	39	11	120	33	11
割合	100.00%	10.90%	12.32%	0.32%	13.27%	9.32%	8.06%	12.01%	6.16%	1.74%	18.96%	5.21%	1.74%

大山町の魅力

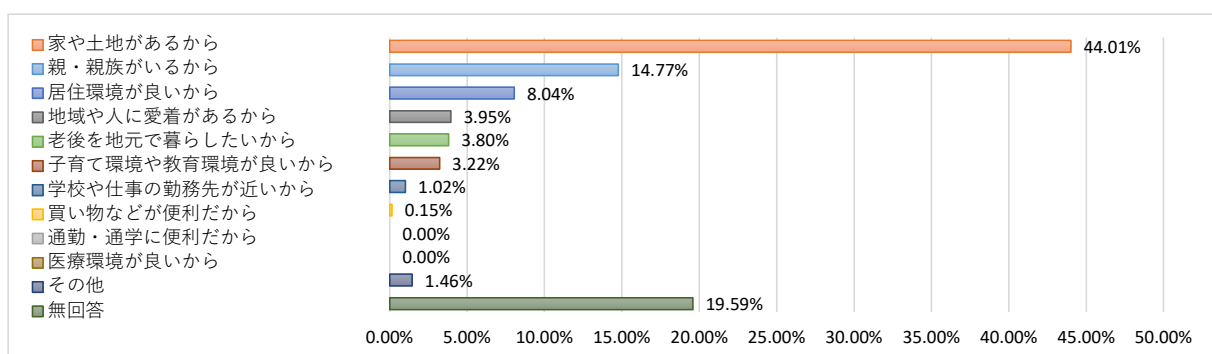
Q 9 あなたは今後も大山町に住み続けたいと思いますか。

「思う」77.97%、「思わない」2.85%、「わからない」18.23%でした。



Q10 あなたが大山町に住み続けたいと思う一番の理由をお聞かせください。

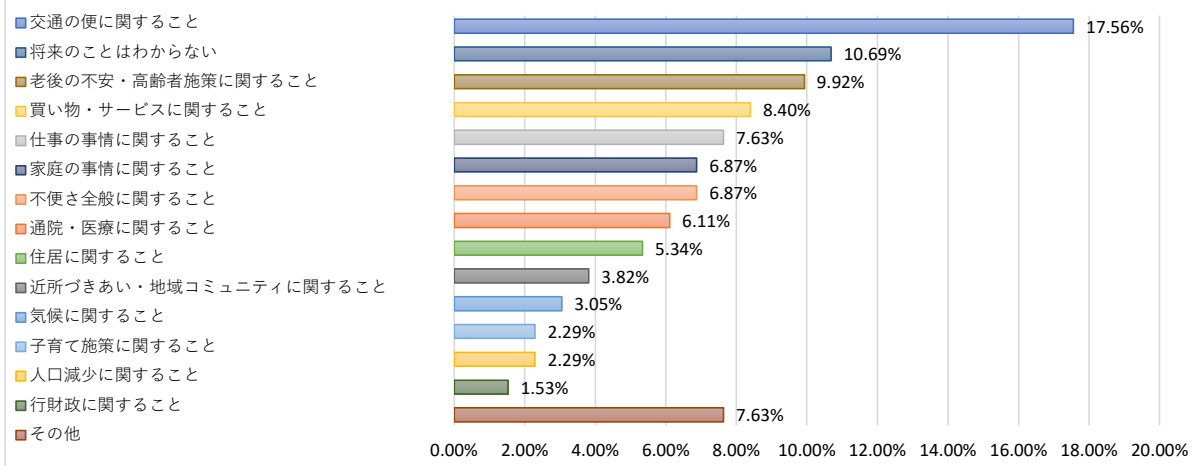
「家や土地がある」「親・親族がいる」「地域や人に愛着がある」など血縁や地縁に関する回答が合わせて 62.73%で半数を超えています。一方、「子育て環境や教育環境が良い」といった施策、通勤・通学や買い物・医療などの理由は全体の 10%に満たない結果でした。



Q11 あなたが大山町に住み続けたいと思わない理由をお聞かせください。

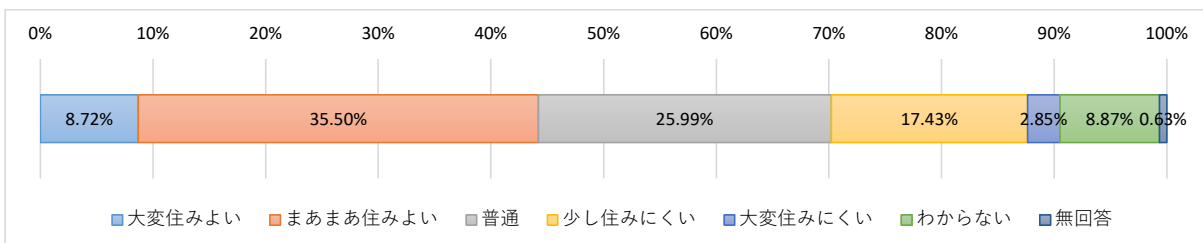
大山町に住み続けたいと「思わない」または「わからない」と回答された133人のうち、103人が理由を記入されました。内容により131件の意見に分け、15の項目に分類しました。

特徴的なことは、「交通の便に関すること」、「老後の不安・高齢者施策に関すること」、「買い物・サービスに関すること」、「通院・医療に関すること」を複合して意見を挙げられていたことです。高齢になり自動車の運転が困難になったとき、生活の土台である日々の食事や通院の不便さが際立ち、老後の不安につながっているものと考えられます。「不便さ全般に関すること」の回答にも、このような意識が含まれているものと考えられます。



Q12 あなたは大山町が町外から移住されてくる方にも「住みよいまち」だと思いますか。

「大変住みよい」8.72%、「まあまあ住みよい」35.50%、合わせて44.22%が住みよいと回答しました。一方、「大変住みにくい」2.85%、「少し住みにくい」17.43%、合わせて20.28%が住みにくいと回答しました。

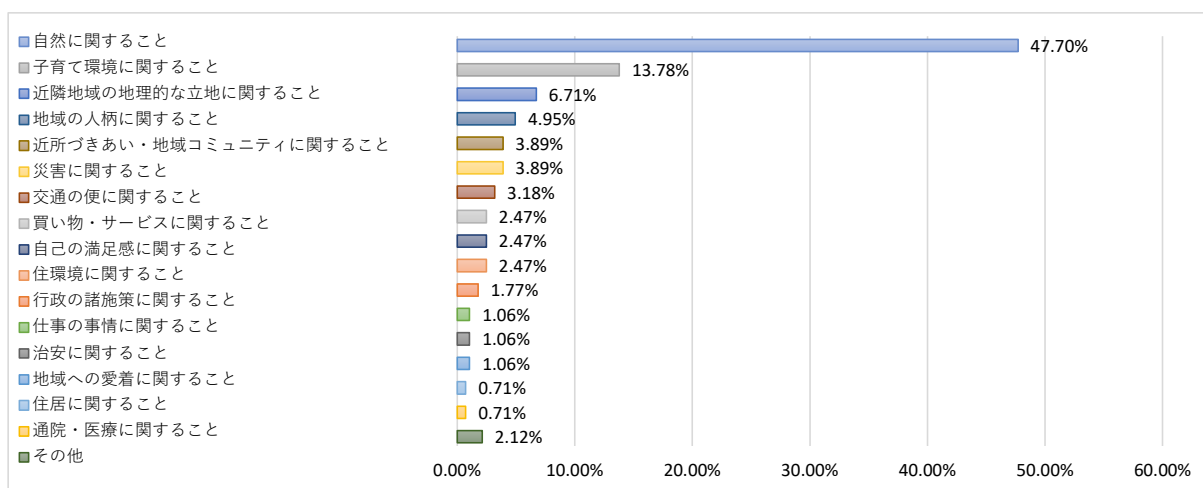


Q13 あなたがQ12 で選んだ回答の理由をお聞かせ下さい。

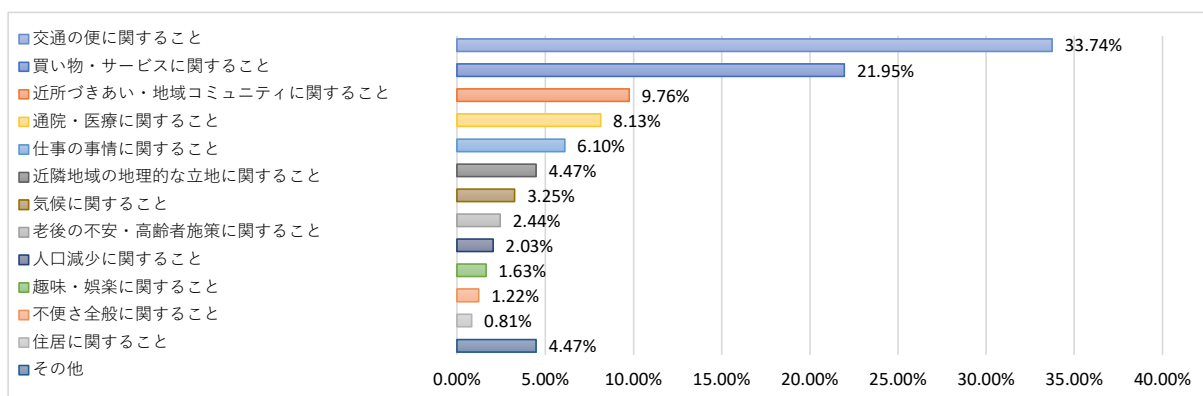
「住みよい」と評価された理由は、「自然」47.70%、「子育て環境」13.78%、合わせて60.78%で過半数を「自然」と「子育て環境」が占めました。一方、「住みよくない」と評価された理由は、「交通の便」33.74%、「買い物・サービス」21.95%、「通院・医療」8.13%、これらの日常生活をする上で必要となるサービスを受けることに不便さを感じている回答が多く、合わせて63.82%でした。

米子市などの「近隣地域との地理的な立地に関すること」と「近所づきあい・地域コミュニティに関すること」は、どちらの評価にも挙がっていますが、どちらかといえば「地理的な立地」は、アクセスの良さに肯定的な意見が多い一方、「近所づきあい・地域コミュニティ」は、集落役目の負担感やプライバシー確保の点で否定的な意見が多くありました。

(肯定的に評価されたもの)

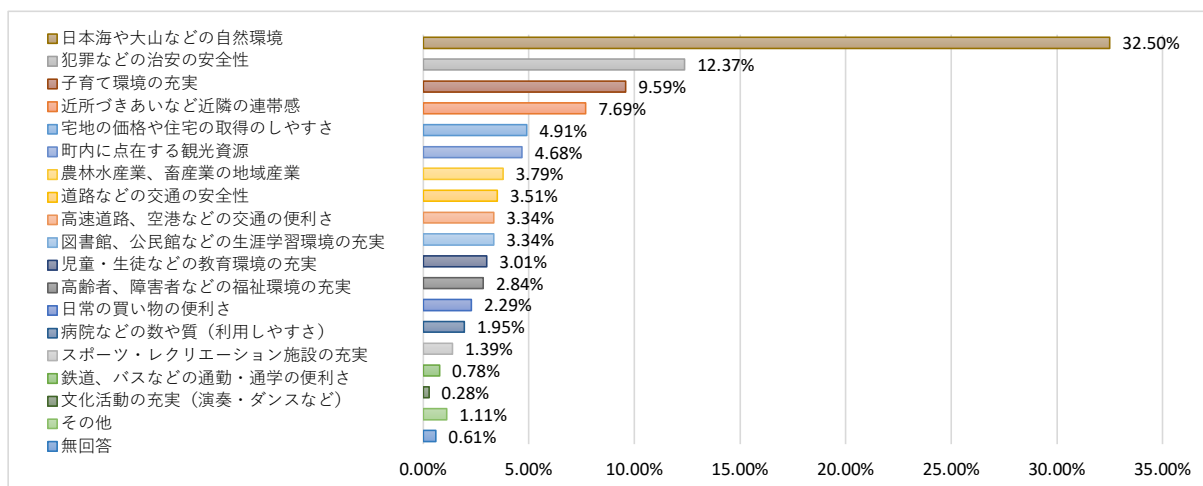


(否定的に評価されたもの)



Q14 あなたは大山町について自慢できるものがありますか。

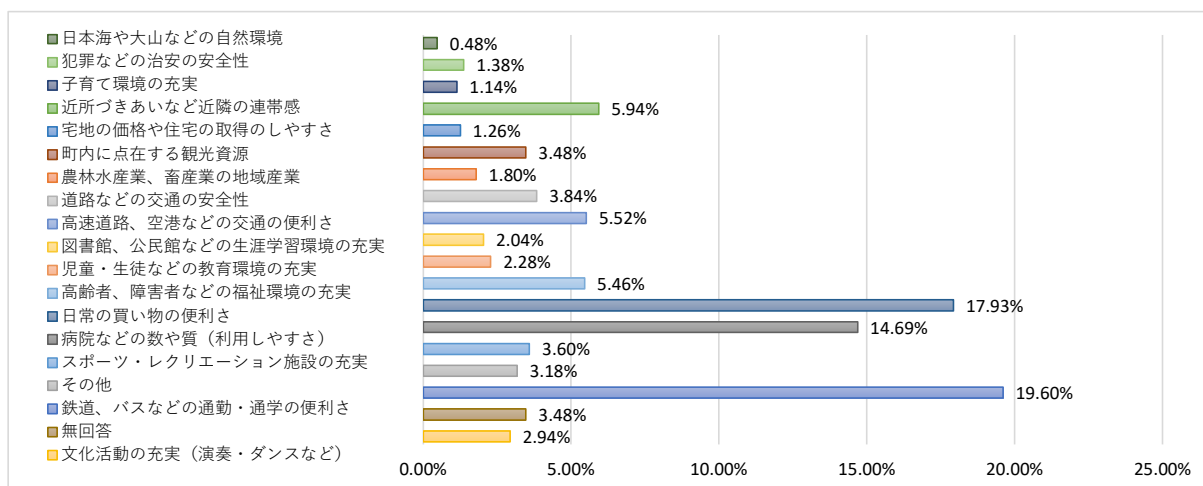
「日本海や大山などの自然環境」32.5%、「犯罪などの治安の安全性」12.37%、「子育て環境の充実」9.95%、「近所づきあいなど近隣の連帯感」7.69%という結果でした。Q12の住みよいと評価された結果と同じ傾向が見て取れます。



Q15 あなたにとって大山町の嫌な点や不満な点はなんですか。

グラフの並び順は、Q14と同じ順です。上位の理由は、「鉄道、バスなどの通勤・通学の便しさ」19.60%、「日常の買い物の便しさ」17.93%、「病院などの数や質（利用しやすさ）」14.69%という結果でした。こちらも、Q12の住みよくないと評価された結果と同じ傾向が見て取れます。

Q14とQ15のグラフの突出を比較すると、自慢できる点と不満な点が相反する傾向が見えますが、「近所づきあいなど近隣の連帯感」に関しては、回答者によって評価が分かれてくるものと考えられます。



行政施策

Q16

各施策について、あなたが考える「現在の満足度」と「今後の重要度」をお聞かせください。

大山町未来づくり 10 年プラン（第二次町総合計画）では、「楽しさ自給率が高いまち」の実現を掲げ、「第 1 章」から「第 6 章」の各分野において、「01」から「33」までの施策に取り組んでいます。Q16 については、各施策の「現在の満足度」及び「今後の重要度」について、5 段階で回答してもらいました。回答結果を次の基準で点数化し、各施策の平均点を算出しました。

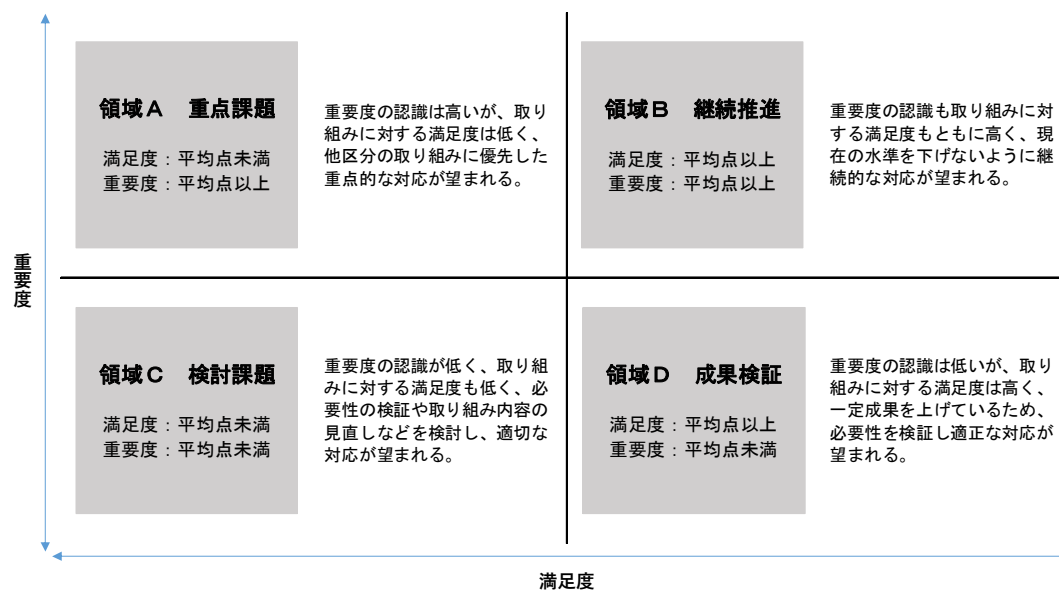
満足度：満足+1.0 どちらかといえば満足+0.5、普通 0.0、どちらかといえば不満-0.5、不満-1.0

重要度：重要+1.0 どちらかといえば重要+0.5、現状維持 0.0、どちらかといえば重要でない-0.5、重要でない-1.0

※「わからない」及び「無回答」は 0.0

満足度を X 軸、重要度を Y 軸とするグラフ上に、施策の平均点を中心として各取り組みの点数を散布図で表すと、次ページの図となります。平均点を中心に区分される 4 つの領域のどこに点数が位置しているかで各取り組みを評価しました。各領域の定義は表に掲げるとおりです。

表 満足度と重要度による取り組み評価の考え方

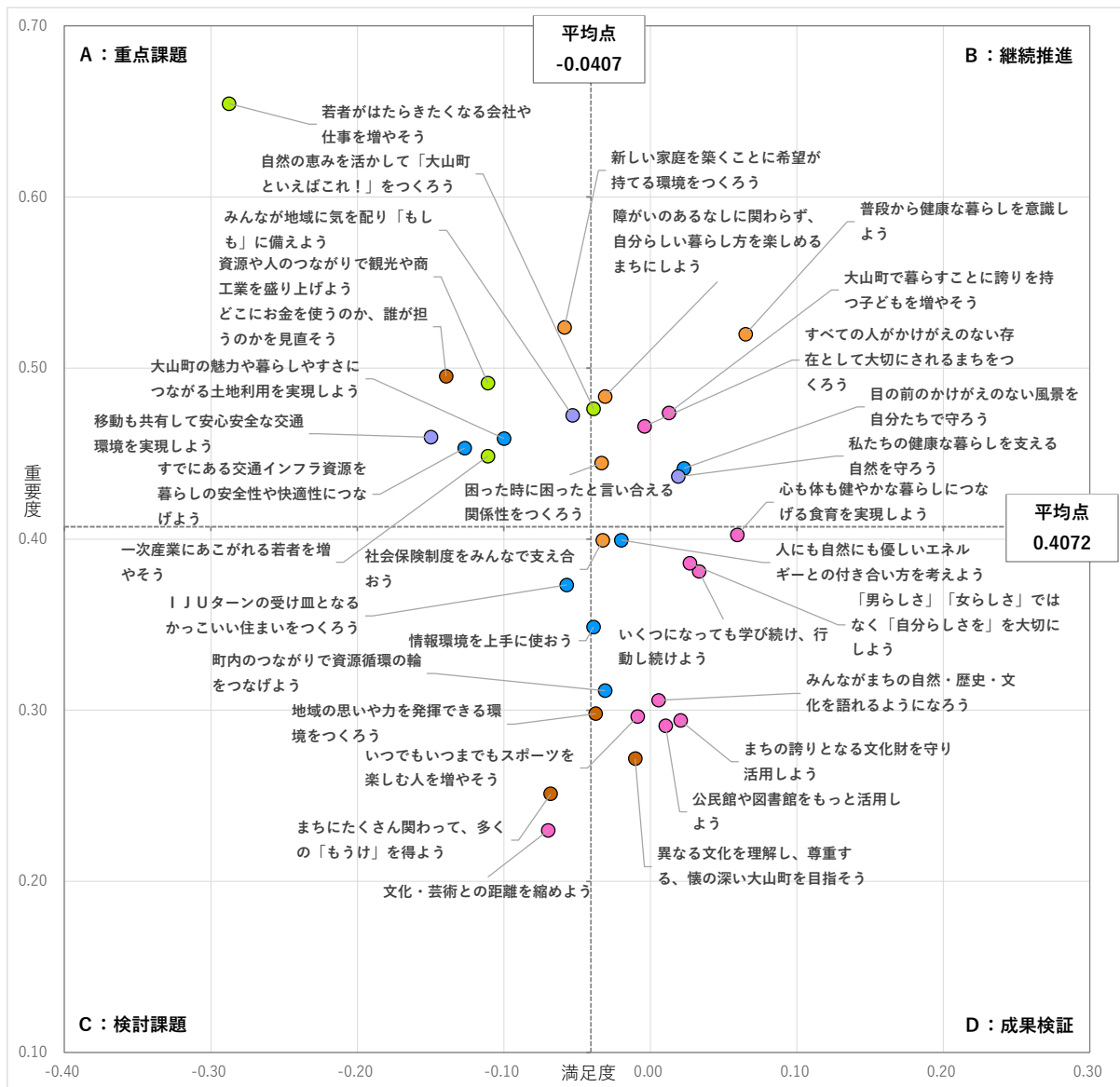


施策の評価を点数化した結果、「現在の満足度」は、最高点 0.06、最低点-0.29、平均点 -0.0407 であり、33 の施策のうち 23 の施策が普通 (0.0) 未満の評価でした。「今後の重要度」は、最高点 0.65、最低点 0.23、平均点 0.4072 であり、すべての施策で現状維持 (0.0) 以上の評価でした。

施策を分野にまとめた場合の領域における分布状況は、次のとおりです。

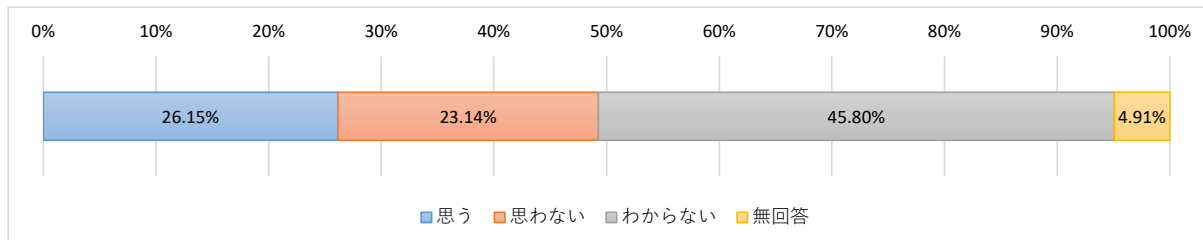
	教育・文化	産業	保険・医療・福祉	環境整備	生活環境	行財政
A：重点課題		●	●	●	●	●
B：継続推進	●	●	●	●	●	
C：検討課題	●			●		●
D：成果検証	●		●	●		●

図 各施策の評価分布



Q17 あなたは町政へ意見や提言を伝えたいと思いますか。

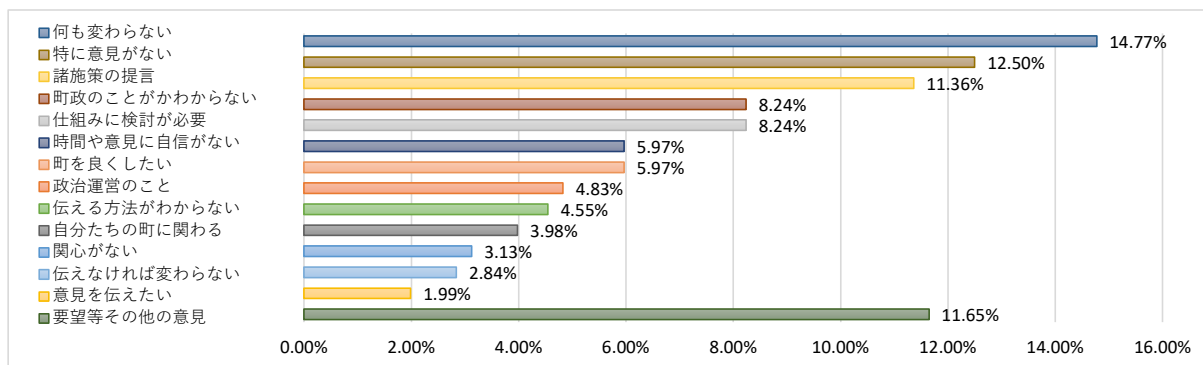
「思う」26.15%、「思わない」23.14、「わからない」45.80%という結果でした。



Q18 あなたが問17で選んだ回答の理由をお聞かせください。

Q17の回答600件（無回答を除く）に対して、352件の記述回答がありました。「町を良くしたい」5.97、「自分たちの町に関わる」3.98、「伝えなければ変わらない」2.84など、意見や提言の必要性の理由に関するものや、実際の「諸施策の提言」が11.36%ありました。

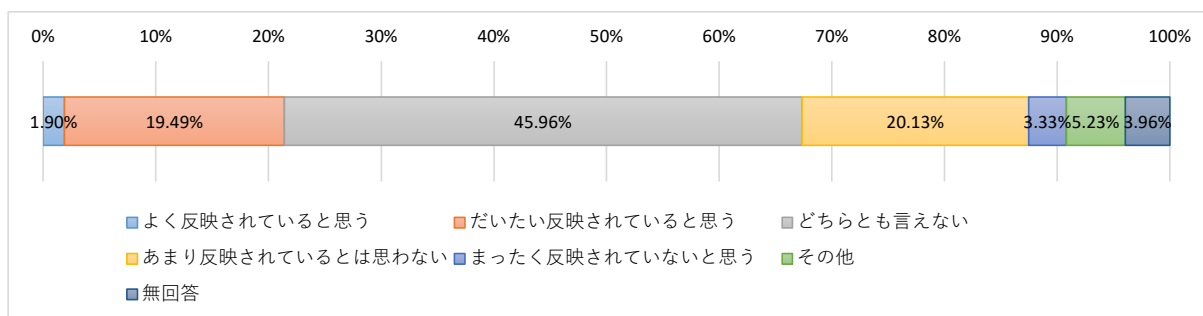
一方、意見や提言をしても「何も変わらない」14.77%、声を拾う「仕組みに検討が必要」8.24%など政策形成過程での課題や、「町政のことがわからない」8.24%、「伝える方法がわからない」4.55%など、取り組みの周知や説明に関する課題が見て取れます。



Q19 あなたは町民の意見や提言が町政に反映されていると思いますか。

「よく反映されていると思う」1.90%、「だいたい反映されていると思う」19.49%、合わせて21.39%が反映されているという評価でした。一方、「まったく反映されていないと思う」3.33%、「あまり反映されているとは思わない」20.13%、合わせて23.46%が反映されていないという評価でした。

「その他」の回答は、ほぼすべてが「わからない」という記述回答であり、「どちらともいえない・わからない」という回答がおよそ半数を占めています。



町政運営全般

Q20 町政運営全般について、ご意見などがありましたらご記入ください。

町政運営全般について、178 人が意見を記入されました。内容により 333 件の意見に分け、37 の項目に分類しました。

■項目別の意見数

1	子育て支援に関すること	11 件	20	生活の利便性向上に関すること	11 件
2	学校教育に関すること	14 件	21	道路管理に関すること	7 件
3	図書館・公民館の充実に関すること	6 件	22	空き家・空き地に関すること	10 件
4	農業振興に関すること	2 件	23	土地利用に関すること	4 件
5	耕作放棄に関すること	5 件	24	個人資産に関すること	4 件
6	水産業振興に関すること	1 件	25	人口減少対策に関すること	9 件
7	畜産業に関すること	2 件	26	移住・定住に関すること	3 件
8	商工振興に関すること	7 件	27	遊び場・集いの場に関すること	10 件
9	雇用・企業誘致に関すること	13 件	28	デジタル推進に関すること	2 件
10	観光振興に関すること	2 件	29	行財政運営に関すること	53 件
11	健康維持に関すること	4 件	30	行政組織・職員に関すること	14 件
12	通院・医療に関すること	8 件	31	行政サービスに関すること	10 件
13	高齢者福祉に関すること	13 件	32	公共施設に関すること	6 件
14	障がい者福祉に関すること	4 件	33	政策立案に関すること	10 件
15	交通対策に関すること	14 件	34	情報発信に関すること	17 件
16	交通安全・防犯に関すること	2 件	35	住民参画に関すること	16 件
17	防災に関すること	3 件	36	地域コミュニティに関すること	3 件
18	自然環境・景観保全に関すること	8 件	37	まちづくり全般に関すること	18 件
19	ごみ処理・削減に関すること	7 件	合計		333 件

IV 各調査の結果（大山未来会議アンケートによる評価）

《調査概要》

■ 調査目的

第二次総合計画の素案作成に携わった住民・外部関係者・行政担当者に、後述する【V】行政担当課による関連指標の進捗状況を踏まえて、計画の評価と今後の目標や進めていくべき取り組みについて、計画づくりの主体となった方々の視点で意見を聞き、企画から実施における評価を第三次総合計画の策定に役立てるものです。なお、このアンケート調査は、令和3年度の第二次総合計画の見直しにあたり行ったアンケート調査の追跡調査です。

■ 調査対象

第二次総合計画素案策定委員（大山未来会議メンバー） 65人※

■ 調査方法

郵送により調査票を配布し、郵送による調査票の返送による回答により収集

■ 調査期間

令和6年7月29日～令和6年8月23日

■ 回収状況

回収数 22票 回収率 33.84%

■ 調査結果の見方

○比率はすべて百分率で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出しています。このため、百分率の合計が100.00%にならないことがあります。

○記述式の回答は、回答内容を要素に分けて分類しているため、回答者の数と回答数が異なる場合があります。

※郵送または個人の事情により送付不可の人数を除く

《調査結果要約》

①楽しさ自給率

「楽しさ自給率」について、前回調査値では、「高くなったと思う」という回答が約半数を占めていたのに対し、今回調査値では、36.36%と割合が低下しました。「高くなったと思う」理由には、主に地域自主組織の活動が活発になっていることが挙げられました。

現在の大山町に満足していることが「ある」という回答が前回調査値から 10 ポイント増加し 50.00%を占めました。不満な点または不足している点が「ある」という回答が、81.82%で前回調査値から大きく増加しています。町の方向性や将来像が見られない、施策ありきという意見をはじめ、公共交通機関の不便さ、住宅不足、マンパワー不足といった不足感や、農業施策、教育施策、高齢者施策、商工・観光施策、住民との協働といった施策に関する意見が挙げられました。

②大山町の施策

第二次総合計画の取り組みを点数化したところ、町民アンケート調査と同様に、取り組みに関する「現在の満足度」の全体平均が「普通」（選択肢の中央）を下回った一方、「今後の重要度」の全体平均は、「現状のまま」（選択肢の中央）を上回り、課題が多く残る結果でした。

前回調査値と今回調査値の分布を比較すると、前回の「満足度」では、半数以上の施策が平均点を超えているのに対して、今回は「満足度」の低下幅が大きい施策が多くみられたことにより、ほぼ全ての施策が平均点を下回り、各施策の満足度が非常に低いという結果になっています。

《調査結果詳細》

回答者の属性

■Q1 年齢

回答区分	(9)	Q1-1	Q1-2	Q1-3	Q1-4	Q1-5	Q1-6	Q1-7	Q1-8	Q1-9
全体		10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	無回答
件数	22	0	0	7	9	2	2	2	0	0
割合	100.00%	0.00%	0.00%	31.82%	40.91%	9.09%	9.09%	9.09%	0.00%	0.00%

■Q2 居住地

回答区分	(10)	Q2-1	Q2-2	Q2-3	Q2-4	Q2-5	Q2-6	Q2-7	Q2-8	Q2-9	Q2-10	Q2-11	Q2-12
全体		大山地区	所子地区	高麗地区	御来屋地区	名和地区	庄内地区	光徳地区	上中山地区	下中山地区	逢坂地区	大山町外	無回答
件数	22	4	3	0	0	2	4	2	0	0	3	4	0
割合	100.00%	18.18%	13.64%	0.00%	0.00%	9.09%	18.18%	9.09%	0.00%	0.00%	13.64%	18.18%	0.00%

■Q3 職業

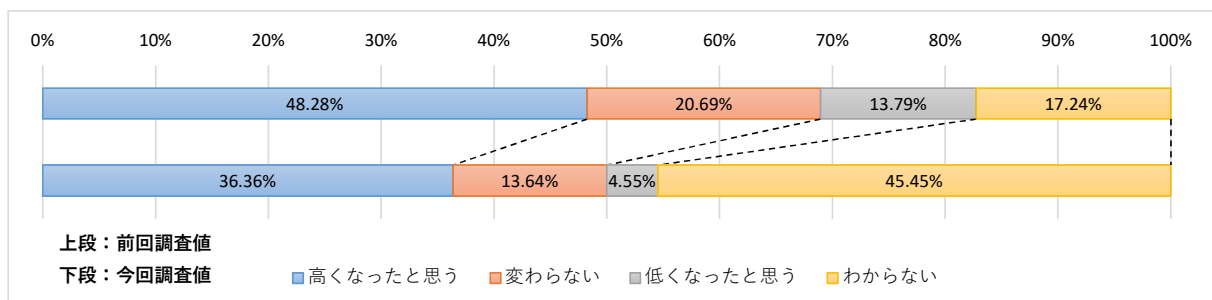
回答区分	(8)	Q3-1	Q3-2	Q3-3	Q3-4	Q3-5	Q3-6	Q3-7	Q3-8
全体		会社員・公務員	自営業	パート・アルバイト	専業主夫・専業主婦	学生	無職	その他	無回答
件数	22	13	6	1	0	0	0	2	0
割合	100.00%	59.09%	27.27%	4.55%	0.00%	0.00%	0.00%	9.09%	0.00%

楽しさ自給率

Q 4

3年前と比べ現在の大山町は「楽しさ自給率」が高くなっていると思いますか。

「高くなったと思う」36.36%、「変わらない」13.64%、「低くなったと思う」4.55%、「わからない」45.45%でした。前回調査値では、「高くなったと思う」という回答が約半数を占めていたのに対し、今回調査値では、「わからない」という回答が約半数を占めており、施策の目標または指標に評価の難しさがあるものと考えられます。

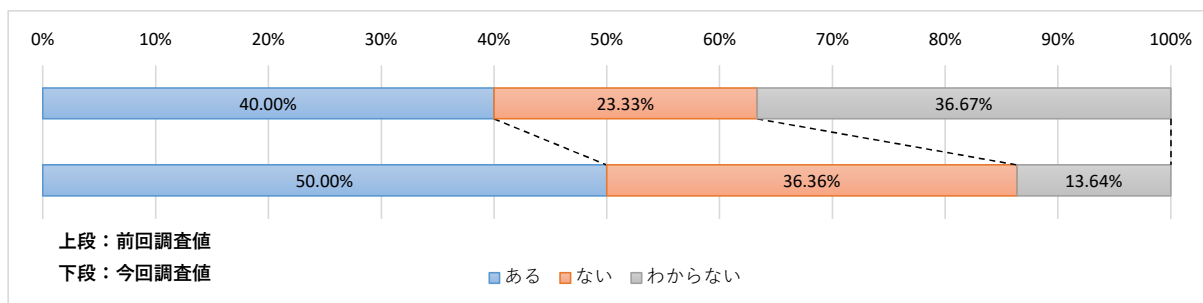


Q 5 Q 4 の要因や理由があれば自由に記載してください。

13 人がそれぞれの回答に理由を記入されました。「高くなったと思う」理由の回答は、主に地域自主組織の活動が活発になっていることが挙げられました。「わからない」という理由の回答は、自分自身の余裕のなさという主観的な意見や基本計画の関連指標から効果が読み取れないといった施策の効果を計ることができないという客観的な意見が挙げられました。

Q 6 3 年前と比べ現在の大山町で満足していることはありますか。

満足していることが「ある」50.00%、「ない」36.36%、「わからない」13.64%でした。前回調査値から、「ある」という回答が10ポイント増えていますが、「ない」という回答は13ポイント増えています。

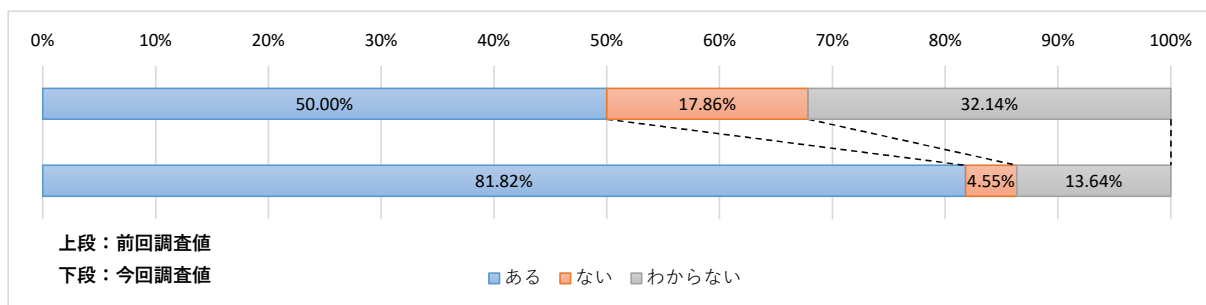


Q 7 Q 6 の具体的事項があれば自由に記載してください。

11 人がそれぞれの回答に理由を記入されました。満足していることが「ある」と思う理由の回答は、商業施設の増加や教育環境の充実、移住者や若者世代への支援が順調であるなどの理由が挙げられました。一方で、「ない」と思う理由の回答には、小売店の減少や活気のなさなどの理由が挙げられました。

Q 8 現在の大山町で感じている不満な点、不足している点がありますか。

不満な点または不足している点が「ある」81.82%、「ない」4.55%、「わからない」13.64%でした。前回調査値から、「ある」という回答が、大きく増加しています。



Q 9

問 8 で「ある」とお答えした方に伺います。それは、具体的には何が不満または不足しており、それを改善するにはどのようにすればよいと思いますか。

16 人が回答に対する理由を記入されました。町の方向性や将来像が見られない、施策ありきという意見をはじめ、公共交通機関の不便さ、住宅不足、マンパワー不足といった不足感や、農業施策、教育施策、高齢者施策、商工・観光施策、住民との協働といった施策に関する意見が挙げられました。

行政施策

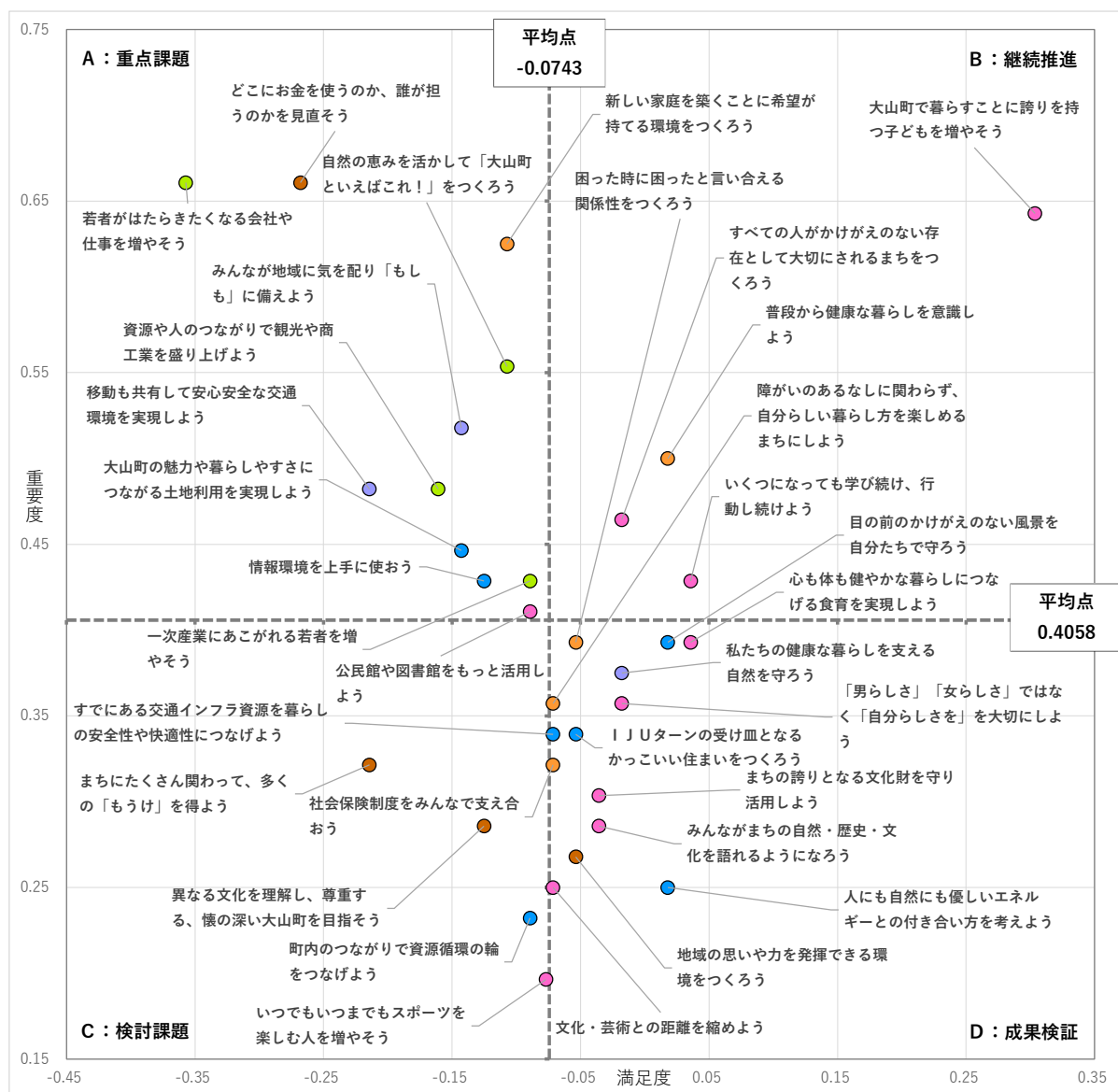
Q10

基本計画に掲げていると取り組みについて、「現在の満足度」と「今後の重要度」をお聞かせください。

施策の評価を点数化した結果、「現在の満足度」は、最高点 0.16、最低点-0.43、平均点 -0.1205 であり、33 の施策のうち 29 の施策が普通 (0.0) 未満の評価でした。「今後の重要度」は、最高点 0.73、最低点 0.25、平均点 0.4463 であり、すべての施策で現状維持 (0.0) 以上の評価でした。施策を分野にまとめた場合の域における分布状況※は、次ページの各施策の評価分布図のとおりです。

※評価分布表の見方は 11 ページをご覧ください。

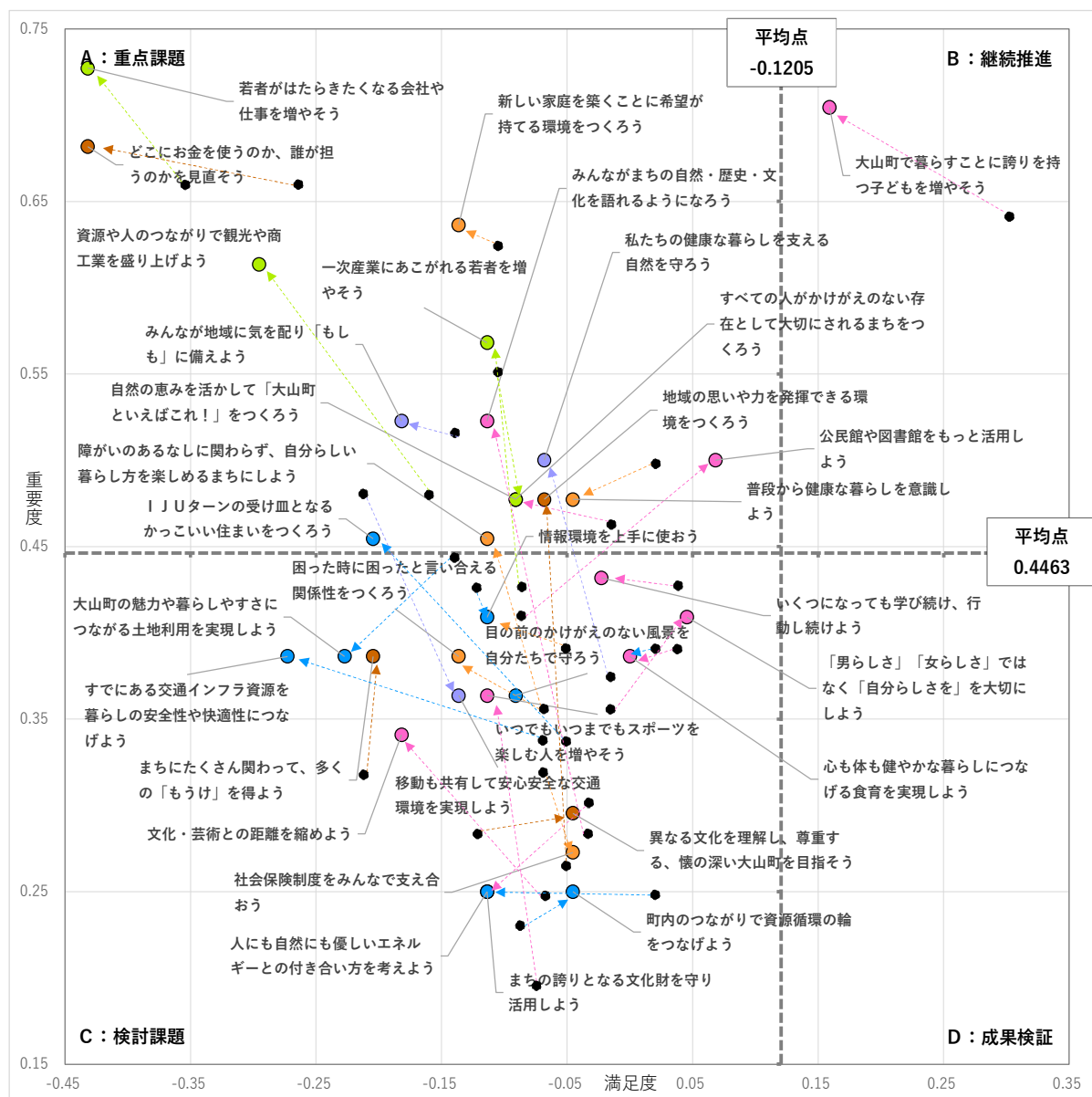
各施策の評価分布（前回調査値）



前回調査値と今回調査値の分布を比較すると、前回の「満足度」では、半数以上の施策が平均点を超えているのに対して、今回は「満足度」の低下幅が大きい施策が多くみられたことにより、ほぼ全ての施策が平均点を下回り、各施策の満足度が非常に低いという結果になっています。前回の「重要度」に比べて今回の「重要度」では、全体的に施策に対する必要性の認識が高まっています。

今後の施策への対応としては、ほぼ全ての施策が「A：重点課題」と「C：検討課題」の二つの領域に集約されることから、重点的に対策を講じる必要があるものの、施策の効果や財政状況なども考慮しながら方向性を検討する必要があると思われます。

各施策の評価分布（前回調査値から今回調査値(着色)への変動状況）



Q11

「基本計画」に掲げている各指標がありますが、現在の指標以外に必要と思われる指標はありますか。もしくは不要な指標はありますか。

7人が意見を記入されました。現在の指標以外に必要と思われる指標に、「空き家や土地」「大山町を愛する心と永住度」「困りごとの相談者数」などの回答がありました。一方で「楽しさ自給率」という言葉のイメージが難しいなどの回答もありました。

自由意見

Q12

大山町は、今後どのような施策を重点的にすすめるべきだと思いますか。あなたのご意見を自由にお書きください。

重点的な施策について、15人が意見を記入されました。内容により27件の意見に分け、22の項目に分類しました。

学校教育に関すること	1件	移住定住に関すること	2件
英語教育に関すること	1件	危険家屋に関すること	1件
図書館に関すること	1件	空き家活用に関すること	2件
公民館に関すること	1件	住宅整備に関すること	1件
人権に関すること	1件	交通に関すること	1件
農業に関すること	1件	D X推進に関すること	1件
仕事に関すること	1件	地域自主組に関すること	1件
保険に関すること	1件	まちづくり全般に関すること	2件
福祉に関すること	1件	住民参画に関すること	1件
人口減少に関すること	2件	行財政運営に関すること	2件
少子高齢化に関すること	1件	施策指標に関すること	1件
合計			27件

V 各調査の結果（行政担当課による評価）

《調査概要》

■ 調査目的

本調査項目は、第二次総合計画に掲げた施策について、その進捗状況及び今後に残された課題等を調査してとりまとめることにより、第二次総合計画を評価する資料として、また第三次総合計画策定のための基礎資料として活用することを目的としています。

■ 調査方法

第二次総合計画基本計画の 33 の施策及び各施策に関連する指標について、担当課において進捗状況を調査し、各施策の自己点検及び評価を行いました。

なお、各施策及び関連指標は、令和 4 年 3 月改訂後の第二次総合計画に記載のものとしています。

■ 調査基準日

評価の基準日は、令和 6 年 3 月 31 日（令和 5 年度終了時）とし、10 年間の計画期間うち 8 年が経過した時点での評価です。

■ 評価の基準

表に掲げる基準に基づいて、各施策に紐づく取組内容を A～E の 5 段階の達成度で評価し、評価に対応する進捗率を用いて、各施策の進捗率を算出しました。取組内容の性質によっては、成果の判断が困難なもの（意識の啓発等）や進捗状況が把握しづらいものがあり、今回の調査では、施策の「効果」ではなく「実施状況（計画された目標にどの程度近づいているか）」に着目して評価を行いました。

目標全体の進捗率は、取組内容の個々の達成度から、施策、節、章の順に評価の基準に応じた進捗率を積み上げ、平均値を算出したものです。

■ 取組内容の評価の基準 ■

達成度	評価の目安	進捗率
A	目標を達成した（100%以上）	100%
B	概ね目標を達成した（80%程度）	80%
C	目標の達成に向けて進捗している（60%程度）	60%
D	やや目標達成が困難だが近づいている（40%程度）	40%
E	目標達成が困難である（40%未満）	20%

関連指標は、令和4年3月の第二次総合計画の改訂にあたり調査した中間値（令和元年度末時点）※から目標値（令和7年度末時点）までの差分に占める中間値から現状値（令和5年度末時点）までの増減を踏まえ、第二次総合計画の終了（令和7年度末）時点の達成見込みにより評価を行いました。

なお、関連指標全体の進捗率の算出にあたっては、達成見込みを除外し、個々の現状の進捗率を合計し、平均値を算出しました。

※「国民健康保険税の収納率」に限り当初値（平成27年度末時点）

■ 関連指標の評価の基準 ■

達成見込	評価の目安
A	目標以上を達成済み（100%以上）
B	概ね目標を達成済み（80%程度）
C	目標達成に向け推移（60%程度）
D	やや目標達成が困難（40%程度）
E	目標達成困難（0%以下）

＜調査結果要約＞

目標全体の進捗率
62.88%
目標の達成に向けて進捗

関連指標全体の進捗率
48.87%
やや目標達成が困難

行政担当課による評価では、目標全体の進捗率が 62.88%であり、評価の目安としては「目標の達成に向けて進捗している」という結果でした。一方で、関連指標全体の進捗率は 48.87%であり、評価の目安としては「やや目標達成が困難」という結果でした。これらの結果からは、目標達成に向けて取り組みを実施しているものの、施策の「効果」が伴っていない状況が垣間見えます。

今後の計画策定に向けた課題としては、目的と手段が連動しているか、施策の「効果」を計る指標が適切か、効果が伴う取り組みをどのように展開するかなど、計画を着実に進めていく仕組みが必要です。

章単位での進捗率に大きな差はありませんが、節単位の進捗率にはばらつきが見られます。よく進捗していると評価されたのは、「教育・文化」における「大山町に誇りを持つ学びを生み出すために」、「産業」における「カッコいい一次産業を実現するために」、「環境整備」における「充実した情報通信環境を活かすために」の三項目で、いずれも 70.00%の進捗率です。一方、「行財政」における「将来を見据えてまちを運営していくために」の項目は、52.00%と進捗が滞っていると評価されました。

《調査結果詳細》

■章及び節単位の進捗

章	進捗 (%)	節	進捗 (%)	施策
教育・文化	65.50	大山町に誇りを持つ学びを生み出すために	70.00	01
		まちの魅力を語り、生かす人を増やすために	64.00	02～06
		だれもが自分らしさや生きがいを見出すために	62.50	07～10
産業	63.75	カッコいい一次産業を実現するために	70.00	11・12
		魅力的な仕事を生み出していくために	57.50	13・14
保健・医療・福祉	62.22	健康に暮らすことへの希望を持つために	60.00	15
		支え合う地域に立ち戻るために	66.67	16～18
		希望を持って子どもを生み育てるために	60.00	19
環境整備	64.81	暮らしやすくカッコいいまちをつくるために	64.44	20～22
		人にも自然にもやさしいまちを実現するために	60.00	23～25
		充実した情報通信環境を活かすために	70.00	26
生活環境	60.56	安心安全を感じる暮らしのために	60.56	27～29
行財政	60.44	みんなが楽しみながらまちに関わるために	68.89	30～32
		将来を見据えてまちを運営していくために	52.00	33

■施策及び取組内容単位の進捗評価並びに関連指標の進捗評価

施策01	大山町で暮らすことに誇りを持つ子どもを増やそう	70%
------	-------------------------	-----

【取組内容】

①	子どもが主体的に遊ぶ中で、自ら学ぶ力を身につける	C
---	--------------------------	---

■評価理由

子どもが主体的に活動するための保育士の関わりや環境を意識した研修を行い、日々の保育にも「子ども主体の保育」を進めている。

■残る課題

これまでも保育士の負担軽減のために業務改善を行っているが、保育士が研修や情報交換を行う時間を確保するにはさらなる業務改善が必要である。

②	子どもたちの中にある力を伸ばす学校教育を考える	B
---	-------------------------	---

■評価理由

令和4年度2学期よりオンライン英会話に取り組み、さらに令和5年度2学期よりALTを全校に配置し、常に英語に触れる機会を多く持てるようにした。その成果もあって、令和5年度の全国学力・学習状況調査、中3英語「話すこと」の平均正答率が全国値を8.6ポイント上回った。

■残る課題

英語の「話すこと」の能力は向上しているが、令和5年度の英語の全国学力・学習状況調査の平均正答率は、全国値より3.6%下回った。「話すこと」のみならず、読むこと、書くこと、聞くことなど意識しながら、授業改善が必要である。

③	大山町の「あたりまえ」のありがたさに気づく機会を増やす	B
---	-----------------------------	---

■評価理由

「ふるさとキャリア教育」を目標の重点に置いて取り組んだ。令和5年度の全国学力・学習状況調査質問紙調査の結果で、「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の問いでは、小学校6年生は全国値より、11.5ポイント、中学校3年生は1.4ポイント上回った。

■残る課題

令和5年度の全国学力・学習状況調査質問紙調査の結果で、「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うか」の問いで、小学校6年生は、全国値より5.7ポイント上回ったが、中学校3年生が7.3ポイント下回った。中学生に引き続き、ふるさとキャリア教育の中で大山町のためにできることを考える機会を増やすようにしていきたい。

④	大山町で暮らし続けることに希望を感じるきっかけをつくる	C
---	-----------------------------	---

■評価理由

重要文化財大神山神社奥宮の屋根改修の見学会（小学校・中学校へ案内）を行った。

■残る課題

参加される小学校、中学校が少ない。

【関連指標】

指標名	単位	当初値 平成27年度	中間値 令和元年度	目標値 令和7年度	令和5年度		達成見込 令和7年度
					現状値	達成率	
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の肯定的回答率(小学生)	%	改訂時追加	75.4	80.0	69.3	0.00%	C
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「今住んでいる地域の行事に参加していますか」の肯定的回答率(中学生)	%	改訂時追加	60.9	65.0	39.4	0.00%	E
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「地域や社会をよくするために、何をすべきか考えることがある」の肯定的回答率(小学生)	%	41.9	53.5	60.0	82.5	100.00%	A
全国学力・学習状況調査児童生徒質問紙「地域や社会をよくするために、何をすべきか考えることがある」の肯定的回答率(中学生)	%	32.9	34.5	60.0	56.6	86.70%	B

(現状値が中間値を下回った主な理由)

コロナ2類で外出の機会が減った。

施策02	みんながまちの自然・歴史・文化を語れるようになろう	70%
------	---------------------------	-----

【取組内容】

①	町内メディアが率先して大山町の魅力を伝える	B
---	-----------------------	---

■評価理由

毎月「広報だいせん」を発行し、生活に必要な行政情報を伝えた。大山チャンネルでは地域の資源やその魅力を伝え、シビックプライドの醸成を図った。

■残る課題

行政情報をわかりやすく伝えきれていない部分もあるので、住民目線のコンテンツ作りが必要となっている。モニター制度などの導入も必要と考えている。

②	大山町のあらゆる資源を学び場にする	C
---	-------------------	---

■評価理由

広報だいせんに文化財紹介（日本遺産「大山」）のコーナーを掲載した。

■残る課題

ホームページ等での情報発信の内容充実（見やすさ、わかりやすさ）。

【関連指標】

指標名	単位	当初値 平成27年度	中間値 令和元年度	目標値 令和7年度	令和5年度		達成見込 令和7年度
					現状値	達成率	
中海テレビ放送加入率(大山チャンネル視聴可能率)	%	75.0	76.2	78.0	79.5	100.00%	A

施策 03	いつでもいつまでもスポーツを楽しむ人を増やそう	60%
-------	-------------------------	-----

【取組内容】

①	いつでもいつまでもスポーツを楽しめる環境をつくる	C
---	--------------------------	---

■評価理由

町内のスポーツ関係団体へ補助金を交付し、各団体の日々の活動や町スポーツ大会開催を支援し、スポーツに触れる機会の提供を行った。また、社会体育施設のみならず、学校施設も開放し、身近な施設を利用している。

■残る課題

各団体におけるメンバーの新規の加入者が少なく、固定化がみられることや、各団体間のつながりが希薄である。スポーツも多様化してきており、新たなスポーツ団体の立ち上げの支援も必要である。

②	町内スポーツを盛り上げる人や組織、団体の活動をサポートする	C
---	-------------------------------	---

■評価理由

町内のスポーツ関係団体へ補助金を交付し、各団体の日々の活動や町スポーツ大会開催を支援している。また、スポーツ推進委員の活動を支援し、イベントへの派遣などを通して、町内のスポーツ振興の推進に取り組んだ。

■残る課題

各団体におけるメンバーの新規の加入者が少なく、固定化がみられることや、各団体間のつながりが希薄であることなどが課題である。スポーツ推進委員については、委員の高年齢化および固定化がみられ、後進育成が課題である。

③	スポーツ施設をより使いやすくする	C
---	------------------	---

■評価理由

鍵の受け渡し等、利用形態に関して柔軟に対応している。

■残る課題

利用申請、空き日の確認等の SNS の活用。

【関連指標】

指標名	単位	当初値	中間値	目標値	令和5年度		達成見込 令和7年度
		平成27年度	令和元年度	令和7年度	現状値	達成率	
社会体育施設年間利用者数	人	改訂時追加	116,000	130,000	93,647	0.00%	D

(現状値が中間値を下回った主な理由)

コロナ禍で利用者減となり回復に時間がかかっている。

【取組内容】

①	文化・芸術との距離を縮めるきっかけを増やす	B
---	-----------------------	---

■評価理由

小中学校において文化芸術鑑賞教室を行い、子供達が優れた舞台芸術を鑑賞・体験することができ、豊かな感性や創造性が育めた。公民館等に町内を始め町外でも開催される文化・芸術イベントのチラシを配架し、これに触れる機会を設けている。

■残る課題

レベルの高い文化・芸術イベントの多くは米子市等町外文化施設での開催されることが多く、移動に時間がかかるため芸術に触れる機会が限定される。町内の芸術家による活動が活発化してきており、その支援体制や町内で芸術に触れる機会を増やすことが課題である。

②	これまでとこれからの文化・芸術の魅力を伝える	C
---	------------------------	---

■評価理由

太鼓芸能を保存・披露している団体に補助金を交付し支援した。町民の文化・芸術活動の成果発表の場として、コロナ禍にあっても総合文化祭を途切れることなく実施した。

■残る課題

住民が気軽に文化・芸術に触れる場所・機会の提供については十分とは言えず、特にプロアーティストの作品や公演に触れる機会を増やすことが課題。

【関連指標】

指標名	単位	当初値 平成27年度	中間値 令和元年度	目標値 令和7年度	令和5年度		達成見込 令和7年度
					現状値	達成率	
公民館・図書館での文化・芸術展示回数(公民館)	回	改訂時追加	18	25	15	0.00%	E
公民館・図書館での文化・芸術展示回数(図書館)	回	改訂時追加	85	100	132	100.00%	A

(現状値が中間値を下回った主な理由)

目標値を高く設定しすぎた。

施策 05	まちの誇りとなる文化財を守り活用しよう	60%
-------	---------------------	-----

【取組内容】

①	町内の文化財を魅力的に情報発信する	C
---	-------------------	---

■評価理由

各文化財の公開日時の広報（広報だいせん、ホームページ、大山チャンネル、防災無線等）。

■残る課題

町民の方にもっと文化財を見て感じてもらえるような仕組みづくり、高齢者等への紙のリーフレット、紙のパンフレットからデジタルパンフレットへの対応の仕方。

②	文化財を正しく理解し、大切に保存し活用する	C
---	-----------------------	---

■評価理由

文化祭での特別展や大山分館の公民館祭りでの展示、ホームページでの各文化財の説明や紹介。

■残る課題

町民をはじめ、所有者、周辺の方への文化財の理解。

【関連指標】

指標なし

施策 06	心も体も健やかな暮らしにつなげる食育を実現しよう	60%
-------	--------------------------	-----

【取組内容】

①	子どもたちに町内の食の恵みの豊かさを伝える	C
---	-----------------------	---

■評価理由

学校給食において、大山町産、鳥取県産の食材を積極的に活用することにより、地元の食の豊かさを子どもたちに伝えることができた。

■残る課題

新たなメニュー開発等により、より一層地産地消を推進していく必要がある。

②	それぞれの人のライフステージにあった食習慣を実現する	C
---	----------------------------	---

■評価理由

幼児やその親を対象とした食育や生活習慣病予防のための食育活動を食生活改善推進員協議会等と連携し行った。

■残る課題

関心の有無に関わらず無理なく食育に関わられる食環境づくりが必要である。

【関連指標】

指標なし

施策 07	いくつになっても学び続け、行動し続けよう	80%
-------	----------------------	-----

【取組内容】

①	学びの好奇心を刺激する環境をつくる	B
---	-------------------	---

■評価理由

公民館・図書館を中心とした様々な学びの場を提供するとともに、令和3年度以降はリスキリング・リカレント教育・英語教育に関連する事業を多く展開した。

■残る課題

参加者がやや固定化している傾向があり、周知方法に課題がある。また、多様性・共生社会への対応という点で、施設や事業実施方法に不十分な部分がある。

②	高齢者の持つ知識や技術を活かす場をつくる	B
---	----------------------	---

■評価理由

各公民館における各種講座、イベント、サークル活動を通して学び・交流する場を設けている。

■残る課題

特に課題はない。

【関連指標】

指標名	単位	当初値	中間値	目標値	令和5年度		達成見込 令和7年度
		平成27年度	令和元年度	令和7年度	現状値	達成率	
公民館が主催する講座・教室等の参加者数	団体	改訂時追加	1,045	1,150	2,391	100.00%	A
公民館の文化教室や自主サークルの組織数	団体	改訂時追加	123	140	130	41.20%	D
公民館の文化教室や自主サークルの活動人数	人	改訂時追加	1,173	1,300	1,423	100.00%	A

施策 08	公民館や図書館をもっと活用しよう	80%
-------	------------------	-----

【取組内容】

①	関係機関と連携し、学びの楽しさを伝える	B
---	---------------------	---

■評価理由

民間事業者との連携によるリスキリングコーナーの設置や、関係機関との連携で子どもの読書活動推進委員会を組織して子ども読書推進に取り組んでいる。

■残る課題

令和5年度にはその取り組みも評価され「子どもの読書活動優秀実践図書館」を受賞した。若年層の利用が伸び悩んでいるので今後も注力が必要。

②	公民館や図書館をもっと利用したくなる場所にする	B
---	-------------------------	---

■評価理由

利用者が楽しみながら読書できるよう読書履歴通帳機の導入に取り組む喜ばれている。図書館ボランティアの皆さんによる花壇の手入れや利用者が安心安全に楽しく利用できる整備も行っている。移動図書館車を更新し、学校や施設を訪問するなど新たに図書館を利用する動機付けにも取り組んだ。

■残る課題

今後も多方面において図書館を利用していただけるよう取り組んでいく必要がある。それには予算の確保も必要である。

【関連指標】

指標名	単位	当初値	中間値	目標値	令和5年度		達成見込 令和7年度
		平成27年度	令和元年度	令和7年度	現状値	達成率	
公民館の年間延べ利用者数	人	改訂時追加	28,963	32,000	38,923	100.00%	A
図書館の年間延べ利用者数	人	改訂時追加	17,925	19,000	17,475	0.00%	D
図書館利用者の年間レファレンス対応件数	件	改訂時追加	583	700	762	100.00%	A

(現状値が中間値を下回った主な理由)

コロナ禍で利用者減となり回復に時間がかかっている。

施策 09	すべての人がかけがえのない存在として大切にされるまちをつくろう	50%
-------	---------------------------------	-----

【取組内容】

①	あらゆる人権を尊重するまちを実現する	D
---	--------------------	---

■評価理由

みんなの人権セミナー、人権・同和問題小地域懇談会等の啓発事業を実施した。

大山町人権・同和教育推進協議会の活動を補助し、連携して住民の人権意識高揚を図った。

■残る課題

新型コロナウイルス感染症により、講演会や小地域懇談会等の事業実施に大きく影響を受けた。啓発事業への参加者数の減少、固定化が課題として残っている。

②	隣保館の運営をより充実させる	C
---	----------------	---

■評価理由

隣保館職員が、相談業務における鳥取県の認定資格「隣保事業士」を取得するなど、相談業務の充実を図った。

■残る課題

さらに人権に関して気軽に安心して相談できる場とするため、重層的支援体制整備事業等と連携した支援を行う必要がある。

【関連指標】

指標なし

施策10	「男らしさ」「女らしさ」ではなく「自分らしさ」を大切にしよう	40%
------	--------------------------------	-----

【取組内容】

①	誰もが自分らしさを活かして生きることのできる環境をつくる	D
---	------------------------------	---

■評価理由

令和4年度に大山町誰もが共同参画できる社会づくり計画を策定した。令和5年度に大山町ファミリーシップ・パートナーシップ制度を創設し、性別にとらわれず生きられる体制を整えた。

■残る課題

新しい制度の創設にも取り組んだが、本町においても審議会等における女性の割合は、依然目標値を大きく下回っている。今後の啓発活動が重要。

【関連指標】

指標なし

【取組内容】

①	「カッコいい」、「もうかる」一次産業を実現する	B
---	-------------------------	---

■評価理由

一次産業の技術指導においてアグリマイスター制度を活用し、人材育成を行った。地域おこし協力隊（農業部門）の受け入れも適時行った。がんばる農家プラン事業やスマート農業促進事業の活用により意欲ある農業者の営農計画に基づく効果的な支援を行うことができた。

■残る課題

今後、高齢化や人口減少の進展により、農業者の減少や耕作放棄地が拡大し、地域の農地が適切に利用されなくなる懸念があり、農地の集約化に向けた取り組みの加速が課題。

②	無理せず一次産業を続けていくことのできる環境をつくる	C
---	----------------------------	---

■評価理由

がんばる地域プラン事業や園芸産地活力増進事業の活用により共同機械の導入を行い、農業生産の拡大や省力化を進めた。

■残る課題

人材活用システムの構築がまだ整っておらず、生産体制の充実に課題がある。

③	他の産地にはない大山町ならではの強みを見つける	C
---	-------------------------	---

■評価理由

もうかる6次化・農商工連携支援事業により地域特産品の付加価値を高めた。耕畜連携推進事業により町内産堆肥の利用促進を図るとともに、必要な機械等の維持管理を行った。

■残る課題

大山恵みの里公社と連携した地域産品のブランド化・商品開発が遅れている。また、有機農業の推進に向けたグループ化等の取り組みが、慣行栽培が定着した状況下では困難な状況にある。

④	生産基盤の充実	B
---	---------	---

■評価理由

県営土地改良事業により畑かん施設の普及が進み、農業生産性の向上や多様な農産物の導入を図ることができた。しっかり守る農林基盤交付金事業で生産基盤の長寿命化を図ることができた。

■残る課題

今後も老朽化が進む農林水産業施設の点検診断、修繕をしていくことでインフラ機能の整備を図る必要がある。

【関連指標】

指標名	単位	当初値 平成27年度	中間値 令和元年度	目標値 令和7年度	令和5年度		達成見込 令和7年度
					現状値	達成率	
人・農地プランの認定	集落	19	40	100	40	0.00%	D
農地中間管理事業による農地集積	ha	25	581	800	822	100.00%	A
認定農業者（基本構想到達者含む）	人・件	259	264	350	146	0.00%	E
果実（産出額）	万円	48,876	48,996	55,000	62,264	100.00%	A
芝（作付面積）	ha	394	375	405	196	0.00%	E
水稻（収穫量）	t	5,370	5,131	5,000	4,960	100.00%	A
ブロッコリー（収穫量）	t	3,829	3,721	4,200	3,513	0.00%	E
ブロッコリー（販売金額）	万円	108,112	113,622	136,080	117,838	18.80%	D
白ネギ（収穫量）	t	754	741	851	758	15.00%	D
白ネギ（販売金額）	万円	27,672	26,545	29,768	30,008	100.00%	A
メロン（収穫量）	t	78	55	70	32	0.00%	E
メロン（販売金額）	万円	2,990	2,421	2,680	2,113	0.00%	E
農業生産法人数	法人数	4	4	7	6	66.70%	C
担い手への土地利用集積率	%	31	38	41	40	66.70%	C
畑かんの普及率	%	85	91	100	98	77.80%	C
乳牛（飼養戸数）	戸	39	34	37	29	0.00%	E
乳牛（飼養頭数）	頭	2,623	2,866	2,930	2,521	0.00%	E
肉用牛（飼養戸数）	戸	35	41	43	39	0.00%	E
肉用牛（飼養頭数）	頭	1,153	1,487	1,600	1,597	97.30%	B
豚（飼養戸数）	戸	6	3	6	2	0.00%	E
豚（飼養頭数）	頭	35,187	34,344	35,187	32,574	0.00%	E
鶏（飼養戸数）	戸	22	20	22	19	0.00%	E
鶏（飼養頭数）	頭	471,964	482,907	490,000	507,735	100.00%	A
林業従事者年間延人数（大山森林組作業班）	人	5,050	3,497	5,200	3,222	0.00%	E
若手漁業者数（40代以下）	人	25	11	25	25	100.00%	A
漁獲量	t	413	436	450	539	100.00%	A
漁獲高	万円	25,400	25,678	30,000	29,658	92.10%	B
定置網水揚げ高	万円	3,000	2,410	3,600	4,034	100.00%	A
係船岸延長（御来屋・御崎計）	m	704	704	704	704	100.00%	A
登録漁船数	隻	95	78	95	65	0.00%	E
稚貝放流（サザエ）	個	120,000	162,500	200,000	225,000	100.00%	A
稚貝放流（アワビ）	個	17,500	55,500	80,000	70,000	59.20%	D

（現状値が中間値を下回った主な理由）

高齢化や後継者不足による離農や作付面積の減少、農家戸数の減少による飼養頭数の減少や農場の統合による減少、森林経営に適さない森林の増加、漁業就業者の高齢化や後継者不足、種苗単価の上昇など。

施策12	自然の恵みを活かして「大山町といえばこれ！」をつくろう	70%
------	-----------------------------	-----

【取組内容】

①	地域食材と大山ブランドを活かして食の魅力を伝える	C
---	--------------------------	---

■評価理由

地域の食材を使用した商品の開発（くきクッキーなど）や、新たな販路先の開拓に取り組んだ。

■残る課題

売上と利益の拡大、さらなる販路開拓が課題となっている。

②	食べる場所、つくる場所として既存施設を活用する	B
---	-------------------------	---

■評価理由

農水産物の付加価値の向上と特産品の研究開発等を行う団体に、令和5年度に6次産業推進団体補助金を交付し、6次産業の推進と地域の活性化を推進した。

■残る課題

施設の老朽化が今後の課題となる。

【関連指標】

指標名	単位	当初値	中間値	目標値	令和5年度		達成見込 令和7年度
		平成27年度	令和元年度	令和7年度	現状値	達成率	
（一財）大山恵みの里公社における売上高向上	万円	33,007	24,400	30,000	24,534	2.40%	D
ふるさと納税寄附額	万円	改訂時追加	41,615	50,000	55,444	100.00%	A

施策13	若者がはたらきたくなる会社や仕事を増やそう	60%
------	-----------------------	-----

【取組内容】

①	若者が働きたくなる企業を誘致する	B
---	------------------	---

■評価理由

新たな誘致企業が進出し、雇用の場の確保を進めることができた。

■残る課題

町有地の活用と、新たな工業団地の造成が今後の課題である。また、大山町で働きたい、暮らしたいと感じる若者を増やしていくため、多種多様な業種の誘致の検討が課題である。

②	地域の人材が活用できる環境を作る	E
---	------------------	---

■評価理由

事業者と働き手をマッチングさせる「スキマ時間プロジェクト」を実施し、町内事業者の人手不足解消及び潜在的労働力の発掘を推進した。

■残る課題

事業者と働き手の双方が求める仕事内容や働き方が乖離し、継続した雇用につながらず、十分な成果が得られなかった。

③	大山町に進出した企業をサポートする	B
---	-------------------	---

■評価理由

大山町企業連絡会議を実施し、企業間の連携を強化することができた。

■残る課題

既存企業の体質強化や経営支援。

【関連指標】

指標名	単位	当初値 平成27年度	中間値 令和元年度	目標値 令和7年度	令和5年度		達成見込 令和7年度
					現状値	達成率	
工業団地への企業進出数	件	16.0	18	20	20	100.00%	A
サテライトオフィス誘致による遊休施設活用件数	件	1	1	5	0	0.00%	E

(現状値が中間値を下回った主な理由)

活用できる遊休施設が不足している。

施策 14	資源や人のつながりで観光や商工業を盛り上げよう	55%
-------	-------------------------	-----

【取組内容】

①	地域の資源やつながりを観光に活かす	C
---	-------------------	---

■評価理由

農・漁業者と協同での体験ツアーや、魅力再発見に向けた町民向けツアーを実施し、地域資源を観光に活かすことができた。

■残る課題

観光を担う人材が不足している。また、特定の地域に偏った観光発信が多かった。

②	体験型・交流型・滞在型観光が生まれやすい環境をつくる	D
---	----------------------------	---

■評価理由

日本遺産をはじめとした歴史文化資源を活用したトレッキングツアーの実施や、企業と行政が協力したインバウンド受け入れ態勢の整備などを進めた。

■残る課題

ガイドの人材が不足しており、また、ガイド人材の育成を図っても、ガイドを生業としてできるだけの市場がない状況。

③	いつ行っても楽しいことがおこっている大山町を実現する	C
---	----------------------------	---

■評価理由

観光情報の発信を大山観光局ホームページに一元化するとともに、メディアへの露出を積極的に行い、周知に努めた。

■残る課題

観光の中心である大山寺参道において大山参道市場が新たな周遊拠点としてオープンしたが、町内全域でナイトコンテンツが不足している状況。

④	経営基盤の安定と経営体質を強化する	C
---	-------------------	---

■評価理由

経済変動により経営に影響を受けた町内事業者の経営改善計画策定を行う商工団体に対し、経営改善サポート事業補助金を交付し、町内事業者の事業継続・発展を推進した。

■残る課題

経営改善計画を策定した事業者に対するフォローアップ・伴走支援体制が必要。

【関連指標】

指標名	単位	当初値 平成27年度	中間値 令和元年度	目標値 令和7年度	令和5年度		達成見込 令和7年度
					現状値	達成率	
町内観光等における交流人口の増	万人	120.0	108.4	150.0	86.8	0.00%	E
大山エコトラック商品の利用者数	人	0	1,247	2,000	1,228	0.00%	D

(現状値が中間値を下回った主な理由)

コロナ禍で交流人口が減少し、回復に時間がかかっている。また、新たなエコトラック商品の造成に取り組めていない。

施策 15	普段から健康な暮らしを意識しよう	60%
-------	------------------	-----

【取組内容】

①	ライフステージに応じた健（検）診や予防接種を実施する	D
---	----------------------------	---

■評価理由

乳幼児から高齢者まで各種健診を実施し、病気の早期発見や生活習慣病等の予防に努めた。予防接種について、国の動向に応じて接種機会の提供、接種勧奨を行い、重症化予防に努めた。

■残る課題

成人期以降の健診受診率は横ばいであり、さらなる健診受診率向上対策が必要である。

②	保健、医療、福祉を一体的につなぐ	B
---	------------------	---

■評価理由

地域のコミュニティづくりや支えあいを目的に、おせっかい人、社会福祉協議会、集落支援員、役場関係機関が定期的にミーティングを開催し、情報共有、連携をした。地域で支援が必要な方の把握に努め、必要なサービスにつなげた。また、健診の結果、特定保健指導の対象となった方へ積極的な保健指導を行い、生活習慣病予防に努めた。

■残る課題

地域のコミュニティの活性化や支援の必要な方を適切な機関につなげるために、さらに連携強化を図っていく。

③	町民総健康づくり運動を進める	C
---	----------------	---

■評価理由

集落、地域自主組織、学校等に出向き、健診の必要性や生活習慣病予防に関する健康教育を実施した。特に健康課題の多い地区にモデル的に介入し、健診受診率の向上や健康課題の改善を目的に、健康教育や運動教室を実施した。

■残る課題

地域組織や関係機関とのさらなる連携を図り、健康意識や受診率の低い地区へ積極的に介入する。

④	地域医療・保健を充実させる	C
---	---------------	---

■評価理由

鳥取大学、鳥取県と連携し、大山、名和診療所の医師確保に努め、医療だけでなく、保健師と協力し、健診等の実施による生活習慣病の予防を図った。

■残る課題

町民の健康寿命の延伸を図るため、保健師等と協力し、保健指導をさらに進める必要がある。

【関連指標】

指標名	単位	当初値	中間値	目標値	令和5年度		達成見込 令和7年度
		平成27年度	令和元年度	令和7年度	現状値	達成率	
国保加入者における特定健診受診率の増	%	31.0	30.4	60.0	34.4	13.50%	D
国保加入者における特定保健指導実施率の増	%	21.0	48.1	60.0	56.1	67.20%	C

【取組内容】

①	住民、行政が連携した小さな単位での地域福祉活動を進める	C
---	-----------------------------	---

■評価理由

大山町社会福祉協議会において、「ふれあい・いきいきサロン」「地域福祉座談会」等の事業を通じ、集落にある福祉課題を明らかにするとともに、日常の見守りや支えあいの重要性の理解を深め、住民やボランティアによるサロン等の運営支援を行った。また、福祉推進員研修を行い、福祉のまちづくりの推進役としての活動の充実を図った。ボランティア連絡協議会を年4回開催し、ボランティア団体との連携を図りながら、活動把握、活動支援に取り組み、広報誌等で情報発信を行うとともに、ボランティア新規登録者数の増加を図るためポイント制度を導入した。町内小学校において、高齢者疑似体験や車いす体験、障がい者スポーツの福祉体験学習を実施し、福祉にかかわる実践力を育成した。

輝くシルバー交付金を集落単位で交付し、敬老に関する取り組みのほか、集落内の独居老人および高齢者のみの世帯への見守り活動や、集落での助け合い及び支えあいの促進並びに高齢者の閉じこもり予防を目的とした活動等を支援した。

■残る課題

サロンや座談会は開催する集落に偏りがあるため、未開催集落での実施を図る必要がある。福祉に対する理解と参加を促進するため、幅広い年代の住民に情報発信を行う必要がある。社会福祉協議会の機能強化を図るため、人材及び財源の確保が必要である。個別事案発生時に対応しやすくするため、地域で孤独・孤立し、生活に困難を抱えている高齢者の把握が必要である。

②	地域包括ケアシステムの構築	C
---	---------------	---

■評価理由

地域包括支援センターで、総合相談支援業務として高齢者が抱えるさまざまな困りごとに対し相談・支援を行った。地域ケア会議を定期的で開催し介護・医療等の専門職をはじめとした多職種協働による個別事例の検討等を行い、地域のネットワークの構築、ケアマネジメント支援、地域課題の把握を行った。社会福祉協議会に生活支援体制整備事業を一部委託し、生活支援コーディネーターを配置した。高齢者の個別訪問や支え愛マップ作成等を実施し、高齢者の日常生活上の支援体制づくりを進めた。元気アップ教室等の介護予防・生活支援サービス事業のほか、地域リハビリテーション活動支援事業や地域介護予防活動支援事業等の一般介護予防事業を実施し、高齢者の介護予防等に取り組んだ。

■残る課題

総合相談支援業務では、地域共生社会の実現に向けて、高齢者や障がい者、子どもなどの複合化したニーズへの対応ができるような包括的な支援体制を整備する必要がある。高齢者の通いの場を提供する住民主体の活動のさらなる広がりが必要である。介護予防事業の効果を検証する必要がある。

【関連指標】

指標名	単位	当初値 平成27年度	中間値 令和元年度	目標値 令和7年度	令和5年度		達成見込 令和7年度
					現状値	達成率	
介護保険の居宅介護サービス利用率	%	10.9	9.9	11.0	10.1	18.20%	D

施策 17	障がいのあるなしに関わらず、自分らしい暮らし方を楽しめるまちにしよう	70%
-------	------------------------------------	-----

【取組内容】

①	誰もがもつ暮らしを楽しむ権利を大切にする	C
---	----------------------	---

■評価理由

障がい福祉サービスについては、新たな相談事業所の確保を行い、相談支援体制の充実・強化を図った。保育所・小中学校においては、手話を学ぶ教育、高齢者との交流事業、老人福祉施設への訪問、ボランティア体験など幅広い福祉教育を進め、知識や理解を深めることができた。虐待防止の取り組みについては、対応体制マニュアル等を整備し、対応している。成年後見制度利用支援事業について、令和6年4月より対象を拡大し、町長申立て以外の審判請求に要する費用や後見人報酬に対して助成を開始した。

■残る課題

社会資源が不足しており、障害者福祉サービス等の提供体制については充分とは言えない。更なる相談支援体制の充実や移動支援を行う事業所の確保は引続き課題である。町内事業所の連絡会を立ち上げ就労継続支援事業所の活動支援、障がい者雇用の推進策について検討が必要である（令和6年度立ち上げ予定）。福祉教育の推進については、新型コロナウイルス感染症対策により、中断となった事業もあり、その事業の再開や、新たな取り組みを検討していく必要がある。権利擁護事業については、成年後見制度利用支援事業について事業内容の周知を行う必要がある。また、支援を必要としている方の把握と適時提案が必要であり、町・鳥取県・社会福祉協議会の連携を緊密にして相談支援にあたる必要がある。

②	地域の中で自分らしい暮らしができるための環境をつくる	B
---	----------------------------	---

■評価理由

個別の相談内容に応じて、関係機関が連携し、適切な支援につなげていくことができた。相談支援事業所連絡会を定期的に行い、情報や課題を共有することで、相談支援の充実を図った。

■残る課題

関係機関との連携をさらに深め、支援が行き届いていない人に支援が届くよう体制を整備する必要がある。

【関連指標】

指標なし

施策 18	社会保険制度をみんなで支え合おう	70%
-------	------------------	-----

【取組内容】

①	国民健康保険事業を健全に運営する	B
---	------------------	---

■評価理由

国民健康保険税の収納率向上のため、滞納世帯との納税相談を行い、接触機会の確保に努めた。また、医療費の抑制のため特定健診の受診勧奨、人間ドックの助成等を行った。

■残る課題

一人当たり医療費は医療の高度化、被保険者の高齢化により増加傾向にある。医療費抑制に向けて、より一層、特定健診、保健指導を進める必要がある。

②	年金制度についての理解を深める	C
---	-----------------	---

■評価理由

年金制度について定期的に広報で周知している。

■残る課題

年金制度が多岐にわたるため、相談機会を増やす取り組みができていない。

【関連指標】

指標名	単位	当初値	中間値	目標値	令和5年度		達成見込 令和7年度
		平成27年度	令和元年度	令和7年度	現状値	達成率	
国民健康保険税の収納率	%	94.5	96.3	95.0	95.9	100.00%	A
後発医薬品使用割合(数量シェア)	%	47.1	69.2	80.0	78.1	82.40%	B

【取組内容】

①	自然にであうことのできる場をつくる	D
---	-------------------	---

■評価理由

町単独での出会いの場事業を行っても効果が薄いことから現状では、えんトリ
ー（とっとり出会いサポートセンター）への登録支援を行っている。

■残る課題

出会いの場づくりに関して効果的な施策が打ち出せていない。

②	妊娠・出産に希望と安心感を持てるサポートを実現する	B
---	---------------------------	---

■評価理由

オンラインにより、医師・助産師へ医療相談ができるサービスを開始し、必要
に応じて利用が可能で、サービスの一部は 24 時間対応ということから、不安解
消策のひとつとなった。また、子育て支援センター等において、集い・交流の場
を設けるとともに、子育て支援アプリによる情報発信に努めた。

■残る課題

集いの場やコミュニケーションが苦手な方など、妊娠・出産・子育てなど個々
にあったきめ細やかなアプローチでの伴走型支援の強化。

③	安心して保育サービスを受けられる環境をつくる	C
---	------------------------	---

■評価理由

令和 3 年度から、病児保育の対象を小学生まで広げ、一時保育の対象には里帰
り出産で一時的に大山町に滞在する児童を加えるなど、様々なニーズに応えられ
るようにサービスの充実を図った。大山西児童クラブを施設改修により移設し、
環境整備に努め、継続して町内 5 か所で放課後児童クラブを運営した。

■残る課題

保育サービスでは、多様なニーズに十分に應えるためには、多くの保育士が必
要となり、保育士の確保が課題となっている。放課後児童クラブでは、申込者数
が年々増加傾向にあり、同様に支援員の確保等が課題となっている。

④	地域みんなで子育てする	C
---	-------------	---

■評価理由

大山町子ども・子育て会議を年1回以上開催し、子ども・子育て支援事業計画の策定を通して、必要となる施策の確保、関係機関の連携を深めている。保育所・学校・児童館等の担当者会を密（月1回）に行うことで、相互連携機能を活性化させた。支援や保護が必要な子どもたちへの対策は、要保護児童対策地域協議会を活用し、チームアプローチで要保護児童とその家庭等への支援を継続して行った。

■残る課題

支援が必要な家庭、個人の特性など様々な困難を抱える子どもが増えており、今後さらに関係機関の連携を深めていく必要がある。また、対応する職員の専門性の向上が求められ、「気づき」の視点も大事になってくる。要保護児童等における課題も複合化しており、今後さらに多職種、多機関での連携が重要となる。

⑤	ひとり親家庭のサポートを充実させる	C
---	-------------------	---

■評価理由

各種助成制度や貸付制度の情報を提供した。すくすくおやこステーションや関係機関と連携し、相談体制の充実を図った。

■残る課題

支援が行き届いていない人への情報提供や、さらなる相談体制の充実が課題である。

【関連指標】

指標なし

施策20	IJU ターンの受け皿となるカッコいい住まいをつくろう	70%
------	-----------------------------	-----

【取組内容】

①	民間の力をとりいれた住みやすくカッコいい住まいを提供する	B
---	------------------------------	---

■評価理由

大山町宅地造成支援上下水道整備費補助金を大山町宅地造成整備費補助金へ改め支援を拡大している。

■残る課題

中山・名和・大山の地区ごとで民間開発に地域差がある。

②	ずっと大山町に住み続けたい環境をつくる	C
---	---------------------	---

■評価理由

空き家の登録については、固定資産税の納税通知にチラシを同封、広報だいせんにも掲載しており、毎年一定数の登録がある。登録の内容は町ホームページに掲載し、移住希望者が情報にアクセスしやすい環境とした。

■残る課題

空き家調査は現在実施中。利活用については所有者の希望次第であるため、利活用希望者と所有者とのマッチングが課題である。

【関連指標】

指標名	単位	当初値	中間値	目標値	令和5年度		達成見込 令和7年度
		平成27年度	令和元年度	令和7年度	現状値	達成率	
分譲宅地の整備	区画	0.0	83.0	120.0	115.0	86.50%	A
空き家バンクを利用した新規移住者数(年間)	人	20.0	74.0	80.0	30.0	0.00%	E

(現状値が中間値を下回った主な理由)

中間値及び目標値が空き家バンクを利用した移住者のカウントではなく、目標を高く設定しすぎた。現状値は空き家バンクを通して空き家の売買または賃貸をした移住者の人数である。

施策 21	大山町の魅力や暮らしやすさにつながる土地利用を実現しよう	70%
-------	------------------------------	-----

【取組内容】

①	自然環境に配慮して土地を利用する	D
---	------------------	---

■評価理由

適宜開発協議を実施している。

■残る課題

計画的な土地の利用が出来ていない。

②	地籍調査を継続的に実施する	A
---	---------------	---

■評価理由

調査方法に航測法(新技術)も取り入れながら新規着手目標面積を見据え着実に進捗を図っている。

■残る課題

世代交代、高齢化及び不在地主の増加により自己所有地であっても境界の把握が困難になってきている。

【関連指標】

指標名	単位	当初値	中間値	目標値	令和5年度		達成見込 令和7年度
		平成27年度	令和元年度	令和7年度	現状値	達成率	
地籍調査事業実施面積	km2	82.25	93.33	109.00	104.27	69.80%	A
地籍調査事業進捗率	%	50.0	56.7	66.3	63.4	69.70%	A

施策 22	すでにある交通インフラ資源を暮らしの安全性や快適性につなげよう	53%
-------	---------------------------------	-----

【取組内容】

①	高速道路網を継続的に維持管理する	D
---	------------------	---

■評価理由

管理者である国土交通省に要望を行った。

■残る課題

毎年要望を行っているが、反映が遅くなっている。

②	幹線道路網をもっと便利にする	C
---	----------------	---

■評価理由

国、鳥取県と連携して道路整備を行った。

■残る課題

一部進捗の遅れが見られる。

③	生活道路網を継続的に維持管理する	C
---	------------------	---

■評価理由

橋梁修繕、除雪車両の更新を計画的に行っている。

■残る課題

橋梁の進捗が遅れている。

【関連指標】

指標なし

施策 23	目の前のかけがえのない風景を自分たちで守ろう	60%
-------	------------------------	-----

【取組内容】

①	目の前のかけがえのない風景を自分たちで守ろう	C
---	------------------------	---

■評価理由

定期的に水質・悪臭物質の測定、町内巡視等を行い、現状把握、環境保全に努めた。また、ボランティアによる環境美化活動の推進や不法投棄監視パトロールを実施し、環境の美化に努めた。

■残る課題

住民の生活環境の変化により、新たな苦情をいただくこともあり、現状に適応した対応策の検討が必要。また、環境美化ボランティア活動の普及、広報、支援の取り組みが十分にできていない。

【関連指標】

指標なし

施策 24	人にも自然にも優しいエネルギーとの付き合い方を考えよう	60%
-------	-----------------------------	-----

①	自然エネルギーを積極的に取り入れる	C
---	-------------------	---

■評価理由

令和5年度から補助金を交付し、家庭用発電設備の導入を推進し、分散型エネルギー供給構造の構築及び地球温暖化対策に貢献している。

■残る課題

行政施設における自然エネルギーの活用については、施設が老朽化していることもあり進んでいない。

【関連指標】

指標なし

施策 25	町内のつながりで資源循環の輪をつなげよう	60%
-------	----------------------	-----

【取組内容】

①	まち全体がつながって資源リサイクルに取り組む	C
---	------------------------	---

■評価理由

発泡スチロール、蛍光灯・乾電池、木くず等の独自の再資源化を行い、適正ごみの分別を推進し、資源リサイクルに取り組んだ。

■残る課題

住民相互でのリサイクルできるものの再利用や、イベントで普及の取り組みができていない。

【関連指標】

指標なし

施策 26	情報通信環境を上手に使おう	70%
-------	---------------	-----

【取組内容】

①	情報通信サービスを活用する	B
---	---------------	---

■評価理由

大山チャンネルや町ホームページで防災関連の情報発信をし、一早く住民の安心安全に寄与した。また、各種電子申請を開始し、住民の利便性向上を図った。

■残る課題

中海テレビ（ＴＶ、インターネット）に加入していない世帯がまだまだある。

②	情報通信サービスをより使いやすくする	C
---	--------------------	---

■評価理由

10 ギガ対応のインフラの再整備は現在検討中である。高齢者向けのスマホ等の使い方教室を開催し、操作の習得を図った。

■残る課題

一部地域で宅地分譲が進み空き回線が少なくなっている。町民全員がスマホ、タブレットを所有していない。

【関連指標】

指標名	単位	当初値 平成27年度	中間値 令和元年度	目標値 令和7年度	令和5年度		達成見込 令和7年度
					現状値	達成率	
インターネット加入件数(町有光ファイバー分)	%	27.0	48.3	50.0	56.3	100.00%	A

施策 27	移動も共有して安心安全な交通環境を実現しよう	55%
-------	------------------------	-----

【取組内容】

①	デマンド交通を積極的に利用する	C
---	-----------------	---

■評価理由

デマンドバス制度について、使いやすい制度となるように料金等見直しを行い令和6年4月より試験運行を行っている。

■残る課題

乗合での利用が少なく、ほぼ1人乗りの状況であるため利用1人当たりにかかる経費が高額となっている。

②	共助交通の利用を考える	D
---	-------------	---

■評価理由

共助交通を導入希望の地域自主組織に対して鳥取県の協力を得て情報提供を行っている。3つの地域自主組織で共助交通の導入を行った。

■残る課題

共助交通のニーズは地域によって様々で、導入した地域でも利用者が少なく、一時中断している組織もある。ニーズに応じた形での導入が必要。

③	安全に利用するために道路環境を整える	C
---	--------------------	---

■評価理由

通学路の歩道整備や町管灯の設置など安全対策を進めた。

■残る課題

継続的に安全対策を行う必要がある。

④	交通安全の意識を高める	C
---	-------------	---

■評価理由

年4回の交通安全週間の中で様々な啓発活動を実施。また、シニアカーや電動アシスト三輪自転車の購入補助制度を創設し、高齢者の運転免許証返納を促している。

■残る課題

交通安全指導員の高齢化。

【関連指標】

指標名	単位	当初値	中間値	目標値	令和5年度		達成見込 令和7年度
		平成27年度	令和元年度	令和7年度	現状値	達成率	
予約型交通(デマンドバス)利用者数	人	7,275	5,301	5,500	4,292	0.00%	E

(現状値が中間値を下回った主な理由)

利用料金が高い、運賃体系が分かりにくい、乗降場所から自宅までの移動が困難等の問題点があった。令和6年4月から課題を解消した形で試験運行を実施している。

【取組内容】

①	良質な水を安定して届ける	D
---	--------------	---

■評価理由

新たな水源の開発、老朽配水池及び老朽配水管の更新を行うことにより、良質な水の安定給水を行うことができた。

■残る課題

施設の更新費用の増加や施工業者の不足等により更新工事の進捗が遅延しており、近年増加しつつある巨大地震等の自然災害による被害が懸念される。

②	下水道施設を長く使う方法を考える	D
---	------------------	---

■評価理由

国交付金事業を活用し、公共下水道施設の更新（長寿命化）を行った。農業集落排水処理施設については機能強化を行い施設の統合を行った。

■残る課題

長寿命化や施設統合により施設の延命化は図れているが、維持管理費の削減や効率化に向けた課題が残っている。

③	ごみを減らし、ごみを再利用する	C
---	-----------------	---

■評価理由

適正なごみの分別を推進し、ごみの減量化、資源リサイクルに取り組んだ。令和4年度から電動式生ごみ処理機・コンポストの購入費の補助を行い、生ごみ出しま宣言袋の利用促進、生ごみの減量を図った。

■残る課題

電動式生ごみ処理機・コンポストの購入費の補助に続く、生ごみ出しま宣言袋の普及拡大等のごみの減量化・再資源化に資する施策が必要。

④	焼却施設を安心安全に使う	B
---	--------------	---

■評価理由

毎年、施設の保守点検・清掃や、早期補修、計画的な修繕を行い、西部広域での新たな処理施設が稼働するまでの間、延命化を図っている。また、ダイオキシン、ばい煙、焼却灰の測定を定期的に行い、安心、安全な施設管理に努めている。

■残る課題

計画的な保守管理・修繕により施設の延命化を図っているが、施設の老朽化が進んでいる。

【関連指標】

指標名	単位	当初値 平成27年度	中間値 令和元年度	目標値 令和7年度	令和5年度		達成見込 令和7年度
					現状値	達成率	
水道普及率(上下水道等の給水人口/旧区域内人口)	%	96.0	95.3	99.5	95.2	0.00%	E
汚水処理人口普及率	%	95.80	94.70	99.30	95.85	25.00%	D
1日当たり廃棄物排出量削減	t	11.80	11.38	10.50	11.25	14.80%	D
1日1人当たり廃棄物排出量削減	kg	0.67	0.71	0.63	0.75	0.00%	E
リサイクル率	%	18.4	27.0	30.6	32.5	100.00%	A

(現状値が中間値を下回った主な理由)

給水区域内における配水管の整備は概ね完了しており、一部の自家用井戸利用者が上水道に切り替える事による普及率の向上を目指しているが水道使用料金等の問題もあり進捗していない。公共下水道・農業集落排水については計画区域の整備は完了しているが、その他の区域は合併浄化槽設置の対象区域である。合併浄化槽設置に対しては補助制度を設けているが、自己負担もあり普及が進んでいない。廃棄物排出量削減については、令和2年度から直接搬入の木くずを実績に含めたため中間値を上回っている。

施策 29 みんなが地域に気を配り「もしも」に備えよう

60%

【取組内容】

①	地域と連携した防犯体制の強化	B
---	----------------	---

■評価理由

不審者情報があった際の通学路パトロール、毎週木曜日の名和地区青色防犯パトロール隊による通学路等のパトロール、青少年育成大山町民会議の夏の青少年を見守る運動などを展開し青少年の防犯に取り組みを重ねている。

■残る課題

ボランティア組織を核として行政がサポートで携わる体制であり、後継者の育成が課題である。屋外での不審者対策には効果がある一方、社会の変化により近年増加しているネット上での犯罪については対策が難しい。

②	住民主体の消防・防災体制の強化	D
---	-----------------	---

■評価理由

消防団員の確保は、一集落ではなかなかできない状況のため、近隣集落への働きかけも進めている。また、自主防災組織の未設立集落への働きかけはしているものの現状では新規立ち上げはほぼ頭打ちの状態である。防災訓練は毎年度実施し、それなりの集落数が参加している。住宅の耐震化の補助制度を設けているが申請は少ない。

■残る課題

消防団員の確保、自主防災組織の設立が難しいのは、集落人口の減少によるところが大きい。

【関連指標】

指標なし

施策 30	まちにたくさん関わって、多くの「もうけ」を得よう	66%
-------	--------------------------	-----

【取組内容】

①	住民のまちづくり活動をサポートする	C
---	-------------------	---

■評価理由

町内 10 の地域自主組織の活動に対し、集落支援員の配置や交付金によるサポートを実施している。それぞれの地域に応じて地域の課題解決や地域活性化のための活動を行っている。

■残る課題

地域自主組織の役員が高齢化している組織もあり、新たな担い手が必要となっている。また、公民館との連携が課題となっている。

②	住民一人ひとりの声を聞く機会を増やす	B
---	--------------------	---

■評価理由

「町長への手紙」、「みんなの声」や「集落座談会」など、町民の声を聞く機会をできる限り確保した。また、いただいた意見には個別に回答するなど、双方向の意見交換を意識し、できる限り町政へ反映した。

■残る課題

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、しばらくの間、対面で意見に行く機会を設けることができなかった。集落でも集まる機会が減っているので、集落座談会の開催のハードルが高くなっている。

③	世代間の交流を生み出す	C
---	-------------	---

■評価理由

地域自主組織が実施する様々なイベントにて世代間交流が生まれている。

■残る課題

地域自主組織の役員が高齢化している組織もあり、新たな担い手が必要となっている。また、公民館との連携が課題となっている。

【関連指標】

指標なし

施策 31	異なる文化を理解し、尊重する、懐の深い大山町を目指そう	80%
-------	-----------------------------	-----

【取組内容】

①	より充実した交流を進める	B
---	--------------	---

■評価理由

令和2年度以降コロナ禍や社会情勢により国内、国外とも交流事業が一時中断していたが、令和5年度より再開した。事前学習や行程を工夫し相互理解を深め、充実した交流を行った。

■残る課題

4年間の中断の間に社会情勢や人員体制に変化があり、末永く交流を行うための持続可能な体制の再整備が課題。

【関連指標】

指標なし

施策 32	地域の思いや力を発揮できる環境をつくろう	60%
-------	----------------------	-----

【取組内容】

①	地域自主組織が活動しやすい環境をつくる	C
---	---------------------	---

■評価理由

地域自主組織の設立を支援し、10の組織が設立された。集落支援員の配置や交付金によるサポートを行っている。

■残る課題

地域自主組織の役員が高齢化している組織もあり、新たな担い手が必要となっている。また、公民館との連携が課題となっている。

【関連指標】

指標名	単位	当初値	中間値	目標値	令和5年度		達成見込 令和7年度
		平成27年度	令和元年度	令和7年度	現状値	達成率	
地域自主組織の設立件数	件	6	10	10	10	100.00%	A
地域自主組織への業務委託件数	件	改訂時追加	4	10	7	50.00%	D

【取組内容】

①	行財政改革を積極的に進める	D
---	---------------	---

■評価理由

令和 4 年度決算における実質公債費比率は 9.9（前年度対比▲0.2 ポイント）であり、早期健全化基準の 25%を下回っている。

■残る課題

公債費負担比率が 15.5（前年度対比+0.6 ポイント 警戒ライン 15%）となったことから、償還費増の要因となる新規事業は慎重に検討する必要がある。

②	民間のノウハウをとりいれて施設運営体制を効率化する	D
---	---------------------------	---

■評価理由

公共施設管理における指定管理制度や公営住宅建設における PFI の導入を積極的に進めている。

■残る課題

本町のような不採算地域における民間活力の導入には限界があり、これ以上の効率化はあまり見込めないと考えられる。

③	現状を分析し今後の計画をたてる	D
---	-----------------	---

■評価理由

財政調整基金は令和 4 年度末で 18 億 3,758 万円であり、災害時に必要とされる標準財政規模（70 億円）の 30%（約 20 億円）に近づくことができた。また、財政推計（令和 5 年度－令和 10 年度）を行った。

■残る課題

令和 6 年度当初予算では財政調整基金からの繰入を 3 億 9,000 万円計上しており、運用可能な基金が枯渇する前（今後 5 年間）に既存事業の見直しが必要である。

④	財源を安定させる	D
---	----------	---

■評価理由

使用料等の見直しはあまり進んでいない。遊休地の活用は一部売却（旧御来屋保育所・メガソーラー等）まで行った。

■残る課題

未利用地の貸付ニーズは一定数あるものの、売却に至るケースは稀であり、購入者の条件を設けた一般競争入札も検討する必要がある。

⑤	財務状況をわかりやすく公表する	A
---	-----------------	---

■評価理由

財務４表を毎年度公表し、財務情報の開示や財務運営の基礎資料として活用している。

■残る課題

一方、経常収支比率は 93.3%（前年度対比+5.4 ポイント）であり、100%に近付いていることから財政の硬直化が進んでおり、既存事業の見直しが必要である。

【関連指標】

指標なし